

年表

明治時代

大正・昭和時代

明治時代

県内金融機関	神奈川県	一般
慶応4年 明治元年 (1868)	3.19 横浜裁判所設置(4.22神奈川裁判所と改称) 4.20 横須賀製鉄所(のちの海軍工廠)公収される 6.17 神奈川裁判所を神奈川府と改称 9.21 神奈川府を神奈川県と改称	4.25 商法司設置 5.15 太政官札発行 7.17 江戸を東京と改称 9.8 明治と改元
明治2年(1869) 7.一 横浜為替会社設立 10.4 横浜為替会社 金券2種(25両,1両)初発行 11.一 横浜為替会社 通商司に対し洋銀券発行の請願書提出	1.1 わが国最初の洋式灯台 観音崎灯台点灯 3.一 内田清七 吉田橋北詰から野毛浦石崎までの埋立に着手 5.1 横浜に生糸取締所設置 輸出検印開始	2.22 各開港場に通商司設置 3.15 商法司廃止 6.1 東京為替会社開業 6.17 版籍奉還 7.一 大蔵省設置
明治3年(1870) 4.13 横浜為替会社 洋銀券2種(10・100ドル)150万ドル発行許可 7.一 横浜為替会社・通商会社 本町3丁目に2階建の洋館新築	5.一 野毛浦石崎から神奈川青木町までの埋立を高島嘉右衛門が請負う 12.8 高島嘉右衛門 ガス灯事業を出願認可 12.8 「横浜新聞」創刊(わが国最初の両面印刷日刊紙、翌年4月「横浜毎日新聞」と改称)	4.23 ロンドンでわが国最初の外債募集(9分利付英貨公債100万ポンド) 12.29 アメリカ出張中の伊藤博文 金本位制・国立銀行の採用を建議
明治4年(1871)	3.一 多摩川の水を引用する水樋水道計画(横浜の水道事業のはじめ) 7.14 廃藩置県により六浦県・荻野山中県・小田原県・韮山県を設置 7.15 横浜郵便役所設置 8.12 陸奥宗光 神奈川県知事に就任 11.14 新置改県により神奈川・六浦・荻野山中・小田原・韮山県を統合し神奈川県・足柄県を設置 12.一 神奈川運上所を横浜運上所と改称	5.10 新貨条例公布(金本位制と円・銭・厘の十進法採用) 7.14 廃藩置県 7.14 藩札廃止 新紙幣と引換布告 12.27 新紙幣発行
明治5年(1872) 7.24 横浜為替会社 新洋銀券6種(5・20・50・100・500・1,000ドル)発行 11.一 横浜為替会社 国立銀行条例に基づく銀行に改組方申請書提出	3.10 横浜山手のアメリカ人ゴブランビール醸造(麒麟麦酒の前身) 6.一 原善三郎ら10名により本町3丁目に金穀相場会所設立 8.5 司法省所轄の神奈川裁判所を設置し県庁の司法事務を引継ぐ 9.29 ガス灯 横浜に点灯	1.14 三井組に託し開拓使兌換証券発行 2.15 土地の永代売買禁止を解く 6.一 官営富岡製糸場設立(10.4開業) 9.12 新橋～横浜間鉄道開業 11.15 国立銀行条例公布

県内金融機関	神奈川県	一 般
	11.28 横浜運上所 税関本局となる(明7.横浜税関となる)	
<p>明治6年(1873)</p> <p>1.18 横浜為替会社 第二国立銀行に改組認可</p>	<p>4.1 堤礎右衛門 石鹼の製造はじめる</p> <p>6.1 横浜生糸改会社開業</p> <p>9.一 横浜グランドホテル開業(現ニューグランドホテルの前身)</p> <p>10.3 新橋～横浜間に電信線竣工</p>	<p>7.20 第一国立銀行設立</p> <p>7.28 地租改正条例公布(地主に地券交付 地租の金納制採用)</p> <p>12.27 100石未満の士族に秩禄奉還を許し金禄・秩禄公債証書を交付(翌年100石以上の華士族も同様)</p>
<p>明治7年(1874)</p> <p>7.18 第二国立銀行に開業免許下付</p> <p>8.15 第二国立銀行 本町3丁目を開業(資本金25万円 頭取原善三郎 副頭取茂木惣兵衛)</p> <p>9.24 第二国立銀行「洋銀券発行規則」制定</p>	<p>1.19 星亨 横浜税関長に就任</p> <p>11.一 蚕種紙44万5,000枚を焼却(粗悪品の過剰生産救済のため)</p>	<p>3.28 秩禄公債証書発行条例公布</p> <p>8.一 貯金規則制定(郵便貯金のはじめ)</p> <p>9.22 電信条例公布</p> <p>10.13 株式取引条例公布</p>
<p>明治8年(1875)</p> <p>1.7 第二国立銀行高崎支店開設認可 熊谷県の公金取扱となる</p> <p>5.29 積小社設立(小田原銀行の前身)</p>	<p>1.一 平沼にマッチ製造所設立</p> <p>2.3 三菱商会(現日本郵船) 横浜～神戸～下関～上海間の定期航路開設</p> <p>6.1 メレー・キダの英語塾 山手居留地に建築落成(のちのフェリス女学校)</p> <p>8.5 横浜郵便局 貯金預り局開設</p>	<p>5.2 郵便局で貯金預り所事務(郵便貯金)開始</p> <p>6.25 新貨条例を改訂 貨幣条例と改称公布</p>
<p>明治9年(1876)</p> <p>10.13 誠資社設立(誠資銀行の前身)</p> <p>11.28 国立銀行条例改正に伴い第二国立銀行営業再認可 この年前橋支店開設</p>	<p>4.18 足柄県を廃止し神奈川県に併合</p> <p>7.一 横浜三井組 三井銀行横浜支店と改称</p> <p>9.21 東海鎮守府を横浜に仮設</p> <p>9.26 神奈川県裁判所を横浜裁判所と改称</p>	<p>7.1 三井銀行開業(私立銀行のはじめ)</p> <p>8.1 国立銀行条例改正(銀行紙幣の金貨兌換廃止等)</p> <p>8.5 金禄公債証書発行条例公布</p>
<p>明治10年(1877)</p> <p>6.1 第二国立銀行増資(資本金30万円)</p>	<p>4.25 横浜生糸検査所規則施行</p> <p>9.一 横浜を中心にコレラ流行 患者720人・死者395人</p>	<p>2.15 西南戦争勃発(9.24終結)</p> <p>7.2 拓善会創立(東京銀行集会所の前身)</p>
<p>明治11年(1878)</p> <p>2.16 八王子第三十六国立銀行設立(4.23開業)</p> <p>7.17 第二国立銀行増資(資本金45万円)</p> <p>7.19 第七十四国立銀行設立(資本金25万円 頭取伏島近蔵)</p> <p>7.30 第七十四国立銀行開業</p>	<p>7.11 渋沢栄一ほか11名 横浜に洋銀取引所設立方請願</p> <p>11.18 郡区町村編成法により郡区編成を定める</p> <p>11.22 横浜区役所設置</p>	<p>5.27 貿易銀の一般通用を許可(金本位制は事実上金銀複本位制に移行)</p> <p>6.1 東京株式取引所開業</p> <p>7.1 金禄公債証書交付開始</p>

県内金融機関	神奈川県	一般
明治12年 (1879) 1. 22 第七十四国立銀行増資(資本金40万円) 4. 2 程ヶ谷第三百三十二国立銀行設立(資本金7万円 5. 21開業) 11. 10 中村道太ら23名 横浜正金銀行の設立申請	3. 7 横浜洋銀取引所設立(3. 10開業) 3. 25 第1回県議会開会(議員定数47人 有権者1万4,722人) 11. 1 第1回生糸・繭共進会開催	2. 7 大蔵省 明治8年の歳入歳出決算報告書を発表(決算報告のはじめ) 11. 11 京都第百五十三国立銀行設立認可(以後国立銀行の設立免許を停止) 12. 1 大阪交換所設立(わが国最初の手形交換所)
明治13年 (1880) 2. 6 横浜正金銀行設立(2. 28開業) 2. 14 第二国立銀行増資(資本金50万円) 10. 一 第七十四国立銀行 横浜正金銀行と荷為替資金貸付約定を締結 11. 一 第二国立銀行 生糸荷預所発行の荷為替資金貸付につき政府国債局からの融資を請願 11. 1 チャータード銀行横浜支店開業	4. 13 原善三郎・小野光景・茂木惣兵衛が発起人となり、横浜商法会議所設立 5. 5 横浜区 久良岐郡から独立 9. 13 横浜取引所 株式取引を認められ 横浜株式取引所と改称	4. 1 東京貯蔵銀行設立(貯蓄専業銀行のはじめ) 5. 8 大蔵省に銀行局設置 9. 1 東京銀行集会所設立(摂善会解散)
明治14年 (1881) 1. 20 共済株式会社設立(共済銀行の前身) 5. 一 上溝銀行設立	8. 22 横浜生糸荷預所設立(入庫中の生糸を担保とする貸付業務開始 9. 15開業)	10. 21 松方正義大蔵卿に就任 不換紙幣の整理はじまる、松方デフレ政策により不況期に入る
明治15年 (1882) 1. 6 横浜貯蓄銀行設立 4. 18 江陽銀行設立	3. 20 横浜商法学校開校 12. 22 県庁 火災により全焼	6. 27 日本銀行条例公布 10. 10 日本銀行開業 12. 11 為替手形・約束手形条例公布
明治16年 (1883) 4. 16 株式共益会社設立(相陽銀行の前身)	1. 1 共同運輸(三井系)開業 7. 1 生糸売込商 横浜生糸売込問屋申合規則を定める 8. 6 県庁 本町1丁目(税関跡)に移転	2. 15 東京電灯会社設立 5. 5 国立銀行条例改正(営業期間を免許後20カ年と定め紙幣発行の特権なくなる)
明治17年 (1884)	1. 1 横浜の人口5万4,479人 戸数2万1,164戸 5. 一 横浜製茶売込商組合結成 大谷嘉兵衛が同組合頭取に就任 12. 15 東海鎮守府を横須賀に移転し横須賀鎮守府と改称	4. 一 秩禄公債の償還完了 5. 26 兌換銀行券条例公布(7. 1施行)
明治18年 (1885) 5. 26 第二国立銀行発行の洋銀券流通停止(引換え期限23. 12. 31まで延長)	4. 一 横浜新水道建設工事着手 9. 29 三菱会社・共同運輸合併し日本郵船会社を設立(10. 1開業)	5. 9 日本銀行十円券を発行(日本銀行最初の兌換券) 12. 22 太政官制廃止 内閣制度制定 第1次伊藤博文内閣成立

県内金融機関	神奈川県	一 般
<p>明治19年 (1886)</p>	<p>2. 6 横浜税関庁舎落成 3. 一 横浜蚕糸売込業組合設立 (頭取原善三郎) 3. 一 小田原町有志 元老院に足柄県再興建白書を提出 12. 31 横浜居留の外国人総数 3,904 人</p>	<p>1. 4 不換紙幣の兌換開始 8. 17 蚕種検査規則公布 10. 16 整理公債条例公布</p>
<p>明治20年 (1887)</p>	<p>7. 11 東海道線 横浜～国府津間開通 9. 21 横浜上水道完成 (相模川から43キロメートルの取水路を引く) 10. 1 米人ブラウン 横浜女学校開校 (のちの横浜捜真女学校)</p>	<p>1. 22 東京電灯会社 はじめて営業用電灯を点火 5. 14 取引所条例公布 7. 6 横浜正金銀行条例公布 12. 1 東京手形交換所設置</p>
<p>明治21年 (1888) 5. 一 中津第七十八国立銀行 八王子に転入</p>	<p>2. 14 横浜商法学校を横浜商業学校と改称 6. 5 横浜の地価高騰。坪当たり10円を越す 10. 1 小田原馬車鉄道開通 (国府津～湯本間)</p>	<p>4. 25 市制・町村制公布 (22. 4. 1施行) 4. 30 黒田清隆内閣成立 8. 1 兌換銀行券条例改正公布 (保証準備屈伸制限法採用 保証発行限度 7,000 万円)</p>
<p>明治22年 (1889)</p>	<p>4. 1 横浜に市制施行 (初代市長増田知市会議長原善三郎 人口 11 万 6,193 人 戸数 2 万 5,849 戸) 6. 15 横須賀線 大船～横須賀間開通 7. 22 横浜市役所開庁 8. 一 横浜築港工事開始 11. 4 横浜共同電灯会社設立許可</p>	<p>2. 11 大日本帝国憲法発布 7. 1 東海道線 東京～神戸間全通 12. 24 第 1 次山県有朋内閣成立</p>
<p>明治23年 (1890) 10. 25 厚木会社設立 (厚木銀行の前身) 11. 24 横浜銀行設立 (現在の当行と同名であるが直接の関係はない) 12. 6 金叶貯蓄銀行設立 (明43. 平沼貯蓄銀行と改称)</p>	<p>2. 1 横浜貿易新聞 (神奈川新聞の前身) 東京で創刊 10. 1 横浜共同電灯株式会社開業 (横浜における電気事業のはじめ) 12. 20 東京～横浜間電話開通</p>	<p>1. 一 わが国最初の金融恐慌発生 3. 3 日本銀行最初の銀行券制限外発行 (金融恐慌のため) 4. 26 商法公布 5. 17 府県制・郡制公布 (地方自治制確立) 8. 25 商法公布に伴い銀行条例および貯蓄銀行条例公布 (26. 7. 1施行)</p>
<p>明治24年 (1891)</p>	<p>2. 一 居留外国人 4,901 人となる (うちイギリス人 748 人 アメリカ人 249 人 清国人 3,004 人) 3. 4 横浜株式取引所廃止 6. 4 横浜船渠株式会社設立</p>	<p>1. 12 東京・大阪に商業会議所設立 3. 1 東京交換所設立 (東京手形交換所廃止) 5. 6 第 1 次方正義内閣成立</p>

県内金融機関	神奈川県	一般
明治25年（1892） 7. 1 相模銀行設立 11. 13 秦野銀行設立 11. 14 藤沢銀行設立	4. 1 横浜市営ガス事業開始 8. — 神奈川県蚕糸貿易商組合取締規則制定	4. 17 大日本蚕糸会設立 8. 8 第2次伊藤博文内閣成立
明治26年（1893） 5. — 整理中の程ヶ谷第百三十二国立銀行買収され東京に移転 7. 1 横浜若尾銀行設立 7. 1 小田原銀行設立（積小社改組） 7. 1 誠資銀行設立（誠資社改組）	2. 28 神奈川県南・北・西の3多摩郡東京府に編入 6. 26 県医会設立	3. 4 取引所法公布（10. 1施行） 4. 1 当座預金の利子全廃 7. 1 銀行条例・貯蓄銀行条例施行 9. 10 富岡製糸場 三井に払下げ（約12万円） 10. 16 貨幣制度調査会規則公布
明治27年（1894） 9. 1 第二国立銀行 群馬県相生町に支店開設	1. 22 葉山御用邸完成 2. 20 横浜築港棧橋完成 3. 29 原善三郎・若尾幾造ら60名の発起により横浜蚕糸ほか四品取引所設立 4. — 横浜銀行集会所設立 8. — 初代茂木惣兵衛没（69歳） 11. 19 横浜米穀取引所設立	8. 1 日清戦争勃発 8. 16 軍事公債条例公布 10. 24 臨時軍事費特別会計法公布
明治28年（1895） 8. 31 左右田銀行設立（資本金30万円） 11. 8 横浜商業銀行設立 12. 21 茂木銀行設立（資本金100万円）	2. 29 横浜商業会議所設立 8. 5 横浜生糸検査所設立（本町1丁目） 12. — 合名会社茂木商店設立（大2. 茂木合名会社となる）	2. 13 銀行条例改正公布（払込資本金の10分の1を超える金額を1人または1会社に貸出すことを禁止する条項削除） 3. 16 貯蓄銀行条例改正公布（資金運用上の制限を廃止 支払準備規程を緩和） 4. 17 日清講和条約調印
明治29年（1896） 2. 12 横浜蚕糸銀行設立 4. 13 横浜貿易銀行設立 5. 30 平塚銀行設立 6. 18 武蔵商業銀行設立 6. 25 神奈川県銀行設立 8. 25 積塵株式会社設立（川村銀行の前身） 9. 2 伊勢原銀行設立 10. 3 松田銀行設立 10. 7 横浜起業銀行設立 10. 30 藤沢貯蓄銀行設立（明43. 関東貯蓄銀行と改称） 11. 20 大雄銀行設立 11. 28 第二国立銀行 普通銀行に転換し第二銀行となる（資本金150万円）	1. — 茂木商店 弁天通2丁目に開業 2. 17 神奈川電灯設立 4. 1 横浜生糸検査所法施行 同所開所 5. 31 横浜港築港第1期工事竣工 9. 28 浦賀船渠設立 10. — 横浜商業会議所月報創刊 10. — 横浜の関内方面の地価200円（坪当たり）に騰貴	3. 9 営業満期国立銀行処分法公布 3. 23 国立銀行営業満期前特別処分法公布 4. 20 日本勧業銀行法・農工銀行法・銀行合併法公布 9. 18 第2次松方正義内閣成立

県内金融機関	神奈川県	一 般
<ul style="list-style-type: none"> 一、一 相陽銀行設立（共益会社改組） 一、一 厚木銀行設立（厚木株式会社改組，大4．相模実業銀行と改称） 		
<p>明治30年（1897）</p> <ul style="list-style-type: none"> 7. 2 酒田銀行設立 7. 5 武蔵貯蓄銀行設立 11. 18 鎌倉銀行設立 11. 26 足柄銀行設立 12. 24 小田原通商銀行設立 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 23 神奈川県尋常中学校を久良岐郡戸太町に設置（はじめての中学校） 8. 13 横浜火災海上運送信用保険株式会社設立（資本金500万円） 	<ul style="list-style-type: none"> 3. 29 貨幣法公布（10. 1施行） 兌換銀行券条例改正公布（10. 1施行） 4. 1 台湾銀行法公布 10. 1 貨幣法施行により金本位制採用
<p>明治31年（1898）</p> <ul style="list-style-type: none"> 3. 3 神奈川県農工銀行設立 4. 1 第七十四国立銀行 普通銀行に転換し横浜七十四銀行となる（資本金120万円） 6. 14 中原銀行設立 9. 8 吉浜銀行設立（大2．日東銀行と改称し転出） 9. 16 金田興業銀行設立 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 25 大師電気鉄道株式会社設立（翌年京浜電気鉄道と改称 現京浜急行電鉄） 6. 一 横浜水道第2期工事着手 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 12 第3次伊藤博文内閣成立 6. 11 政府発行紙幣通用廃止法公布 6. 30 第1次大隈重信内閣成立 11. 8 第2次山県有朋内閣成立
<p>明治32年（1899）</p> <ul style="list-style-type: none"> 2. 7 蒲賀銀行設立 3. 16 相模共栄銀行設立 4. 8 高津銀行設立 4. 24 桜井共益銀行設立 5. 6 野毛貯蓄銀行設立（明43. 養老貯蓄銀行・大6. 横須賀貯蓄銀行・大11. 横浜銀行と改称） 6. 1 戸部貯蓄銀行設立（大11. 戸部銀行と改称） 6. 15 工商貯金銀行設立（明36. 横浜貯蔵銀行・明42. 石井貯蓄銀行・大3. 昌栄貯蓄銀行と改称） 7. 17 香港上海銀行・チャータードバンク各横浜支店に営業認可 7. 30 田村割引銀行設立 10. 5 武相貯蓄銀行設立 11. 21 戸塚銀行設立 12. 20 東洋貯金銀行設立 12. 25 左右田貯蓄銀行設立 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 21 大師電気鉄道 六郷橋～川崎大師間運転開始 2. 6 原善三郎没（73歳） 2. 18 原合名会社設立（原富太郎の経営 生糸部・輸出部・製糸部・地所部の4部制） 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 一 国立銀行は当月までにすべて消滅（私立銀行転換122，満期解散8，合併1，閉店2行） 3. 9 新商法公布（6. 16施行） 12. 9 国立銀行紙幣通用期間満了 12. 31 政府紙幣通用期間満了
<p>明治33年（1900）</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 24 相生銀行設立 2. 17 大磯銀行設立 2. 28 国府津銀行設立 3. 30 横浜実業銀行設立 4. 11 元町貯蓄銀行設立（大11. 元町銀行と 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 1 横浜銀行集会所で手形交換所が業務開始 3. 12 市制改正 横浜市に区を設置 3. 一 小田原電気鉄道 湯本～大磯間開通 	<ul style="list-style-type: none"> 3. 7 産業組合法公布 3. 23 日本興業銀行法公布 10. 19 第4次伊藤博文内閣成立 12. 25 熊本第九銀行支払停止 九州一円に金融恐慌発生（34. 1. 6以降各地

県内金融機関	神奈川県	一 般
改称) 4.20 管理銀行設立 6. 1 吾妻銀行設立 7.10 横浜実業貯蓄銀行設立 7.31 鞠子銀行設立 8. 9 寄銀行設立 8.25 横浜中央銀行設立 8.25 横浜中央貯蓄銀行設立 (大10. 横浜商工銀行・大12. 上信銀行と改称) 10.22 足柄農商銀行設立 11. 3 大師銀行設立 11. 5 石橋銀行設立 11. 6 横浜蚕糸銀行支払停止 休業 12.20 川崎銀行設立 一.一 川村銀行設立	10. 1 横浜電気鉄道営業認可	に波及)
明治34年 (1901) 1. 6 横浜蚕糸銀行の破綻から関東地方の銀行に取付け広がる 4.29 曾我銀行設立 7. 9 横浜七十四銀行 元町支店を開設	4.28 県立第二中学校 小田原町に開校 8. 7 伏島近藏 (第七十四国立銀行初代頭取) 没 (65歳) 9. 一 時事新報調査による50万円以上の資産家は全国で441名 (うち神奈川県内 原善三郎・大谷嘉兵衛・若尾幾造・渡辺福三郎・加藤八郎・右衛門・高橋勝七・田中新七・臼井儀兵衛・朝田又七・安部幸兵衛・左右田金作・箕田長三郎・樋口登久次郎・平沼専藏・平沼延次郎・茂木惣兵衛)	1.23 桑名百二十二銀行支払停止 三重地方金融恐慌 3.28 北村銀行破綻 大阪・堺地方恐慌 4.22 豊橋銀行支払停止 豊橋・名古屋地方恐慌 6. 2 第1次桂太郎内閣成立 8.31 大蔵省 銀行設立制限のため爾後新設の申請に対し詳細な調査を行ない新設の必要有無につき意見を具申するよう地方長官に通達
明治35年 (1902)	4.13 県立第三中学校 愛甲郡南毛利村に開校 9.17 横浜電気鉄道設立 (のちの市電) 9. 一 原合名会社 三井所有4製糸場を買収	1.30 日英同盟条約調印 3.27 日本興業銀行設立 7. 3 東京組合銀行 預金利率を協定
明治36年 (1903)	3. ~ 北方・本牧・潮田・滝頭・杉田・根岸・神奈川・子安・生麦・磯子の各漁業組合設立 8.13 富士瓦斯紡績保土ヶ谷工場 日本絹綿紡績を吸収合併 9. 一 横浜毎朝新聞社設立 11.13 全国11組合による日本輸出絹同業組合連合会 横浜に設立	3. 1 全国手形交換所連合会設立 4.23 最初の全国銀行者大会 大阪で開催

県内金融機関	神奈川県	一 般
明治37年 (1904) 1. 27 左右田銀行 武蔵商業銀行を合併 11. 16 日本実業銀行転入	3. 9 横浜鉄道設立 7. 1 横浜貿易新聞・横浜新報 合併し 貿易新報となる 7. 15 横浜電気鉄道 神奈川～大江橋間 開通	2. 10 日露戦争勃発 3. 1 第1回国庫債券(1億円)募集 5. 10 軍事外債1,000万ポンド ロンドン・ニューヨークで募集
明治38年 (1905) 10. 6 独亜銀行横浜支店開設 11. 4 横浜七十四銀行本店 南仲通に新築移 転	5. 一 米国のスタンダード石油 横浜製 油所設立 12. 24 京浜電気鉄道 品川～神奈川間開 通	2. 16 郵便貯金法公布 3. 13 担保付社債信託法公布 9. 5 日露講和条約調印
明治39年 (1906) 10. 4 商業貯蓄銀行設立(明40. 神奈川貯蓄 銀行と改称) 12. 20 横須賀商業銀行設立(大10. 共信銀行 と改称)	1. 一 横浜銀行集会所 財団法人の認可 を受ける 4. 一 東京電気川崎工場設立 5. 1 原富太郎 三溪園を公開 8. 一 湘南馬車鉄道 二宮～秦野間開通 9. 10 横浜製糖(のちの明治製糖)川崎 工場設立 9. 15 横浜市外債 31万7,000ポンド成 立	1. 7 第1次西園寺公望内閣成立 1. 8 郵便振替貯金規則制定(3. 1実施) 4. 11 国債に関する法律公布 7. 1 日本銀行 公定歩合の形式を改正 (高率適用制度導入)
明治40年 (1907) 2. 14 川崎共立銀行 東京府より転入 5. 23 瀬谷銀行設立 6. 10 左右田銀行本店・横浜市内支店取付け (翌日までに200万円支払) 9. 4 横浜七十四銀行 神奈川支店開設 12. 15 東陽銀行設立	2. 15 横須賀に市制施行(初代市長鈴木 忠兵衛 人口5万8,933人 戸数 1万682戸) 2. 23 麒麟麦酒設立 3. 1 日清製粉設立 6. 20 鎌倉ハム製造設立	1. 21 東京株式市場大暴落 3. 29 静岡百三十八銀行東京支店支払停 止 金融恐慌全国に波及
明治41年 (1908) 4. 30 神奈川銀行・神奈川貯蓄銀行休業(5. 18再開) 5. 4 野毛貯蓄銀行休業(5. 26再開) 一. 一 川崎共立貯蓄銀行 東京府より転入	1. 15 横浜医郵会設立 4. 14 県立第四中学校 横須賀市に開校 8. 一 横浜鉄道 東 神奈川～八王子間 (現在の国鉄横浜線)竣工(9. 23 運転開始)	3. 一 小銀行で支払停止・臨時休業続出 7. 一 3月以来の取付けようやく鎮静 7. 14 第2次桂太郎内閣成立 10. 13 戊申詔書宣布
明治42年 (1909)	7. 1 横浜開港50年記念祭 9. 1 横浜共同電灯 箱根水力電気を吸 取合併し横浜電気と改称(水力・ 火力併用)	3. 18 藤本ビルブローカー銀行支払停止 10. 11 三井合名会社設立 10. 29 韓国銀行設立
明治43年 (1910) 1. 8 関東銀行設立(浦賀・藤沢・相模共栄 銀行の合同による 資本金150万円)	1. 一 横浜手形交換所設立 3. 1 横浜米穀株式取引所 壺糸ほか四	2. 1 横浜正金・日本興業・第一・三井 など東京・大阪の有力15行 内国

県内金融機関	神奈川県	一 般
6.17 平沼銀行設立	品取引所を合併し横浜取引所と改称 10. 1 日本蓄音機商会（日本コロムビアの前身）川崎工場設立	債借換えの国債引受シンジケート結成 8.22 韓国併合に関する日韓条約調印
明治44年（1911）	4. — 明治屋設立 8. — 京浜運河開削工事着手 11.17 鶴見繪持寺遷祖式 12. — 横浜市人口44万4,039人となる	3.29 朝鮮銀行法公布 8.30 第2次西園寺公望内閣成立 10.23 大蔵省 普通銀行の設立制限と小銀行の合併整理奨励を地方長官に通達

注 明治時代に限り、県内金融機関の動向を県内の政治・経済・社会とは別項に記載した

大正・昭和時代

当 行	神奈川県	一 般
明治45年 大正元年 (1912)	2.17 元町貯蓄銀行取付け 4. 1 渡辺銀行設立 4. 1 神奈川県水産試験場設置 4. — 神奈川県と東京府との境界を多摩川の中心とする 6. 8 日本鋼管設立 6. — 県庁新庁舎落成 8. — 青木町地先(鶴屋町)海面埋立竣工	2. 7 日本銀行 公定歩合引上げ（1銭6厘、10・11月にも引上げ1銭8厘） 2.28 大蔵省 銀行合併の標準を示す「銀行合併に関する手続」を地方長官に通達 7.30 明治天皇崩御 大正と改元 12.21 第3次桂太郎内閣成立
大正2年（1913）	2. — 浅野総一郎 鶴見埋立組合を組織 2. — 相模運輸設立 4. 1 県立第一・第二・第三中学校を県立第一横浜・小田原・厚木中学校と改称 5.11 県立第二横浜中学校開校 5.15 横浜電気工業設立 6. — 茂木合名設立 6. — 小田原瓦斯設立 7. 1 東京電気（のちの東京芝浦電気）本社を東京から橋樹郡御幸村に移転 12.22 日本鋼管川崎製鉄所完成	2.20 第1次山本権兵衛内閣成立 8. 1 東海道本線複線化工事完成

当 行	神 奈 川 県	一 般
大正3年(1914)	4. 4 鶴見埋立組合 鶴見埋立株式会社となる 8. 1 第1次世界大戦のため生糸価格暴落 8. 一 松尾鉱業設立 9. 1 鈴木商店(現味の素)川崎工場設立 9. 9 生糸相場暴落 12. 20 京浜間電車(院電)運転開始(故障続出のため12. 26 運転休止, 4. 5. 10 運転再開)	4. 16 第2次大隈重信内閣成立 4. 16 大阪の北浜銀行取付け(8. 19 休業, これを契機に各地に銀行取付け続発) 7. 6 日本銀行 公定歩合引上げ(2銭) 7. 28 第1次世界大戦勃発 8. 3 大戦勃発の影響で株式暴落 8. 23 日本 ドイツに対し宣戦布告
大正4年(1915)	3. 20 第1次帝国蚕糸(社長原富太郎)設立 生糸の買入れ実施 4. 17 岡丸銀行 長野県より転入 6. 7 玉川銀行 東京府より転入 8. 一 横浜生糸株式会社設立 10. 19 蚕糸業同業組合中央会設立 11. 5 共済銀行設立(共済輔改組) 11. 23 生糸相場高騰	6. 21 無尽業法公布(11月施行) 8. 30 東西の大銀行貸出利息協定(コール協定のはじめ) 11. 30 株式市場暴騰
大正5年(1916)	1. 21 第二銀行横須賀支店取付け 4. 15 横浜造船所設立(12月浅野造船所と改称) 6. 16 旭硝子鶴見工場設立 10. 9 東陽銀行 臨時休業 12. 11 保土ヶ谷曹達 株式会社に改組(のちの保土ヶ谷化学工業)	4. 17 日本銀行 公定歩合引下げ(1銭8厘, 7月にも引下げ1銭6厘) 10. 9 寺内正毅内閣成立 12. 13 ドイツ皇帝の講和提議のニュースで諸市場暴落
大正6年(1917)	7. 1 開港記念横浜会館開館 9. 一 湘南電気鉄道設立 10. 1 横浜鉄道 国有となる 12. 2 横浜港新栈橋完成 12. 2 神中軌道設立 12. 14 大磯銀行 吾妻銀行を合併 12. 18 相模鉄道設立	3. 16 日本銀行 公定歩合引下げ(1銭4厘) 7. 21 産業組合法改正公布 8. 30 株式・綿糸相場暴落 9. 1 暴利取締令公布 9. 12 金輸出禁止令公布(事実上の金本位制停止)
大正7年(1918)	5. 2 生糸恐慌はじまる 6. 6 横浜七十四銀行 七十四銀行に商号変更 6. 20 東洋電機製造横浜工場設立 8. 10 七十四銀行 茂木銀行を合併(資本金500万円) 8. 一 横浜油脂工業設立 10. 一 横浜新港倉庫設立	5. 21 大蔵省 新設銀行の許可限度資本金引上げを通達 6. 12 朝鮮殖産銀行令公布 8. 2 政府 シベリア出兵を宣言 9. 16 日本銀行 公定歩合引上げ(1銭6厘 11月にも引上げ1銭8厘) 9. 29 原敬内閣成立 11. 11 第1次世界大戦終結

当 行	神奈川県	一 般	
	12. 12 横浜の銀行 預金金利協定締結	12. 12 東京および横浜の銀行間に預金利率に関する最初の協定実施	
大正8年(1919)	3. 10 帝国蚕糸組合設立 3. 一 平塚に海軍火薬廠設置 4. 24 三機工業川崎工場設立 5. 一 富士屋ホテル設立 6. 一 小田原電気鉄道 湯木～強羅間開通 6. 9 七十四銀行 京都支店開業 9. 18 小野光景没(75歳)	4. 一 大戦終結に伴う反動不況終わり 異常な戦後景氣を迎える 6. 28 ベルサイユ講和条約・国際連盟規約調印 10. 6 日本銀行 公定歩合引上げ(2銭11月にも引上げ2銭2厘)	
大正9年(1920)	5. 24 茂木合名の破綻に伴い七十四銀行・横浜貯蓄銀行休業, その影響で預金の取付け県下の諸銀行に及ぶ 8. 24 原富太郎ら4名が七十四・横浜貯蓄両銀行の整理相談役に推され第1次整理案発表 12. 10 神奈川県内で新銀行設立のための発起人総会開催 12. 15 横浜興信銀行設立認可申請書を大蔵大臣に提出(12. 18付認可) 12. 16 横浜興信銀行創立, 資本金100万円(25万円払込) 頭取原富太郎 副頭取井坂孝 取締役渡辺福三郎・左右田喜一郎・若尾幾造・平沼久三郎・金子政吉・木村庫之助・加藤八郎右衛門, 監査役小野哲郎・大谷嘉兵衛・石川徳右衛門・大浜忠三郎, 桜井伊兵衛(12. 24就任) 12. 17 七十四・横浜貯蓄両銀行の整理に関する契約締結 12. 20 設立登記を行なう 12. 25 日本銀行より政府貸下げ金1,600万円を受け営業開始 店舗は七十四銀行全店舗を継承し, 本店を含め東京・大阪・京都・高崎・川崎・元町・神奈川・伊勢佐木町・野毛町・長者町の11か店 12. 26 整理案による預金支払開始	3. 15 株式・商品市場大暴落 反動恐慌はじまる 4. 6 大阪増田ビルブローカー 銀行破綻, 各地銀行に取付け頻発 4. 10 日本銀行 財界救済のための貸出を発表(4. 23救済金1億2,000万円と決定) 4. 14 高橋成相 財界救済声明を発表 8. 2 改正銀行条例公布(銀行合併手続を簡易化)	
大正10年(1921)	1. 17 日本銀行調査役齋藤虎五郎 専務取締役役に就任 6. 30 七十四・横浜貯蓄両銀行の第1次整理案に基づく預金支払完了 12. 1 共益不動産設立(現物出資資本金550	3. 29 南武鉄道設立 4. 1 横浜市 横浜電気鉄道を買収し市営とする(市電誕生) 4. 7 総額3,000万円を限り帝国蚕糸の損失を補償する法律公布	4. 14 貯蓄銀行法公布(以後貯蓄銀行の普通銀行兼営禁止 大11. 1月施行) 11. 12 ワシントン会議開催 11. 13 高橋是清内閣成立

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>万円 代表取締役齋藤虎五郎) 12. 一 年末の従業員数76名</p>	<p>5. 一 横須賀商業銀行 川崎共立銀行を合併し共信銀行と改称 7. 一 大師銀行 專業普通銀行に転換 8. 一 野沢屋呉服店設立 9. 28 相模鉄道 茅ヶ崎～寒川間開通 12. 13 生糸価格安定のため、帝国蚕糸買入れ生糸を売却 12. 17 都南貯蓄銀行設立(資本金100万円)</p>	
<p>大正11年 (1922) 1. 7 内山英保 常任監査役に就任 4. 15 取締役金子政吉 任期中死去 7. 26 金子常太郎 取締役に就任 店舗の異動 [廃止] 3. 10京都</p>	<p>1. 一 金田興業銀行・国府津銀行など6行 專業普通銀行に転換 2. 一 松田銀行・足柄銀行など14行 專業普通銀行に転換 3. 8 左右田銀行・左右田貯蓄銀行合併し左右田銀行設立(資本金500万円) 4. 一 鎌倉銀行・酒田銀行 專業普通銀行に転換 6. 一 秦野銀行・元町貯蓄銀行 專業普通銀行に転換 6. 一 大雄山鉄道設立 12. 1 第2次帝国蚕糸解散</p>	<p>3. 1 石井定七の破綻に伴い高知商業銀行臨時休業 4. 17 株式崩落 不況慢性化 4. 21 信託法および信託業法公布(大12. 1月施行) 6. 12 加藤友三郎内閣成立 8. 一 朝鮮銀行・台湾銀行の整理案決定 11. 一 日本積善銀行(京都)・九州銀行(熊本)休業 以後銀行取付け全国に波及</p>
<p>大正12年 (1923) 1. 27 山田昌吉 監査役に就任 7. 26 木村庫之助 取締役を辞任 9. 1 関東大震災により本店・東京・伊勢佐木町・野毛町・長者町・神奈川・元町の7か店被災、横浜市内各銀行との申合せにより全店臨時休業 9. 28 本店 弁天通4丁目の急造仮店舗に移転、本店をはじめ休業中の横浜市内支店一斉に営業再開 店舗の異動 [廃止] 1. 31 大阪</p>	<p>6. 1 松田銀行 酒田・桜井共益両銀行を合併 7. 19 神奈川在郷軍人信用組合(現横浜信用金庫)設立 8. 22 富士電機製造設立 9. 1 関東大震災の被害 県内全域に及ぶ(県下86.5%の23万7,300世帯被災、死者2万9,600人、行方不明2,300人、重軽傷1万9,500人) 横浜市内銀行本店19・支店23のほとんどが灰燼に帰す 9. 3 神奈川県下に戒厳令適用 9. 17 横浜生糸取引所 現物市場再開 9. 25 横浜市内の三井・第三・安田・第百・川崎各銀行支店、台湾・藤本ビルブローカー・日本昼夜銀行各出張所営業再開 9. 28 当行をはじめとし第二・左右田・渡辺・平沼・平沼貯蓄・横浜貿易・横浜若尾・元町・戸部・都南貯蓄の市内本店銀行営業再開 10. 13 戸部銀行 営業再開後再び休業(13. 3. 4再開) 10. 25 横浜手形交換所 業務再開</p>	<p>9. 1 関東大震災 9. 2 第2次山本権兵衛内閣成立 9. 2 戒厳令を公布 9. 7 日本銀行 市中銀行救済の第1次声明発表 9. 7 暴利取締・支払延期・治安維持の3緊急勅令公布(即日施行 9月30日までモラトリアム実施) 9. 27 震災手形割引損失補償令公布 10. 1 東京手形交換所再開 10. 27 東京株式取引所 実物取引再開 12. 20 産業組合中央金庫設立(昭18. 9. 15農林中央金庫と改称)</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
	12.10 松田銀行 共済銀行を合併 12.10 横浜高等商業学校設置	
大正13年 (1924) 1.22 大震災罹災者生業復興のため小口商工 資金融資取扱 5.1 整理部・検査部を設置 7.26 佐藤政五郎 取締役就任, 山田昌吉 監査役を辞任 店舗の異動〔新設〕7.2 千代崎町, 7.16 戸部, 12.12 鶴見〔出〕	1.24 神戸生糸検査所開設により横浜港 の生糸輸出独占される 2.12 鶴見臨港鉄道設立 2.29 松田銀行 鞆子銀行を合併 3.10 横須賀信用購買組合(現横須賀信 用金庫)設立 7.1 川崎に市制施行 11.25 関東銀行休業 12.10 小田原・小田原通商・曾我・国府 津銀行合併し小田原実業銀行設立	1.7 清浦奎吾内閣成立 6.11 第1次加藤高明内閣成立 7.26 大蔵省 地方銀行合同促進を地方 長官に通達 8.22 大蔵省 全国普通銀行の業務改善 を示達 12.22 日本銀行特別融通利子歩合引下げ (震災手形割引歩合2厘引下げ 2銭2厘)
大正14年 (1925) 11.24 監査役大浜忠三郎 任期中死去 12.15 井坂孝 関東興信銀行頭取に, 齋藤虎 五郎 同専務取締役就任 店舗の異動〔その他〕4.15 鶴見〔出〕支店昇 格	4.15 明治製菓川崎工場設立 9.2 小田原実業銀行休業 10.20 小田原信用購買組合(現小田原信 用金庫)設立 10.— 大雄山鉄道 小田原～関本間開通 12.1 森永製菓鶴見工場設立 12.15 休業中の関東銀行・関東貯蓄銀行 整理のため関東興信銀行設立(資 本金100万円) 12.27 湘南電気鉄道設立	3.30 預金部預金法・大蔵省預金部特別 会計法公布(3.31預金部資金運用 規則公布) 4.15 日本銀行 公定歩合引下げ(2銭) 4.18 大蔵省 地方銀行合同・預金協定 の励行・整理減配の奨励を通達 4.22 治安維持法公布 4.28 イギリス金輸出解禁(金本位制に 復帰)
大正15年 (1926) 昭和元年 6.5 東京支店で当行・関東興信銀行の全店 で出入金可能の特別当座預金取扱開始 10.11 伝票・帳簿に使用のアラビア数字の書 体統一	2.10 鶴見臨港鉄道弁天橋～扇町間開通 2.14 東京横浜電鉄(現東京急行電鉄) 目黒～神奈川間開通 4.2 帝國蚕糸倉庫設立 5.12 神中鉄道 厚木～二俣川間開通 5.31 露亜銀行横浜支店閉鎖 6.21 生糸検査所竣工 7.— 相模鉄道 茅ヶ崎～厚木間開通 11.28 京浜新国道開通	1.30 第1次若槻礼次郎内閣成立 9.21 金融制度調査会設置 10.4 日本銀行 公定歩合引下げ(1銭 8厘) 11.8 日本銀行 政府の委託により生糸 市場維持のため2,250万円の融資 実施 12.25 大正天皇崩御 昭和と改元
昭和2年 (1927) 8.11 取締役左右田喜一郎 任期中死去 11.18 休業中の左右田銀行と資産負債の引継 ぎ仮契約を締結 11.30 東京支店 東京手形交換所に加盟 12.7 左右田銀行と合同, 左右田銀行より引 継いだ不動産処理のため横浜地所設立 (資本金2万円) 12.— 年末の従業員数485名	3.9 南武鉄道 川崎～稲田登戸間開通 3.22 左右田銀行休業 3.15 山下公園開園式 4.1 小田原急行電鉄 新宿～小田原間 開通 4.5 横浜商業会議所 商工会議所法に より横浜商工会議所と改称 7.6 休業中の小田原実業銀行整理のた	3.9 日本銀行 公定歩合引下げ(1銭 6厘, 10月にも引下げ1銭5厘) 3.15 東京渡辺銀行・あかち貯蓄銀行休 業(金融恐慌はじまる) 3.21 日本銀行 市中銀行に対し非常貸 出を実施 3.22 村井・中沢・八十四銀行(東京)休 業, 東京方面諸銀行に取付け発生

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>店舗の異動〔新設〕7.5 齋藤分(出), 下期渡田(出)</p>	<p>め明和銀行設立(7.16開業) 7.15 玉川電鉄 玉川～溝ノ口間開通 9.13 日本ビクター設立 10.1 横浜市 区制をしき中・磯子・神奈川・保土ヶ谷・鶴見の5区誕生 10.29 第3次帝国蚕糸設立 12.1 ニューグランドホテル開業</p>	<p>3.30 震災手形損失補償公債法および震災手形善後処理法公布 3.30 銀行法公布(昭3.1月施行) 4.5 鈴木商店破綻 4.20 田中義一内閣成立 4.22 緊急勅令による支払延期令公布(3週間のモラトリアム), 全国の銀行一斉に2日間休業 5.9 日本銀行特別融通および損失補償法・台湾の金融機関に対する資金融通に関する法律各公布 9.23 大蔵省 銀行合同促進を通過 10.29 昭和銀行設立(休業銀行の整理合同)</p>
<p>昭和3年(1928)</p> <p>3.10 第二銀行との合同を發表 3.16 内山英保 常任監査役を辞任 4.2 第二銀行と合同 4.29 取締役若尾幾造 任期中死去 5.14 横浜貿易銀行と合同 5.15 大谷嘉兵衛 監査役を辞任 6.1 関東興信銀行が引継いだ戸塚銀行神奈川支店の預金を神奈川支店が継承 7.23 元町銀行と合同 7.27 小野哲郎 監査役を辞任, 渋沢義一 監査役に就任 8.21 吉住英三 監査役に就任 12.10 検査部を検査課と改称, 計算課・業務課・文書課を設置 12.26 石川徳右衛門 監査役を辞任 12.一 年末の総預金5,000万円を超える</p> <p>店舗の異動〔新設〕1.4 下谷・深川・長島町, 4.2 前橋・横須賀(以上第二より継承), 5.1 磯子・子安・齋藤分〔廃止〕4.30 齋藤分(出), 7.27 渡田(出)</p>	<p>1.30 横浜取引所関係者大挙上京し神戸取引所の生糸上場反対を陳情 2.20 京浜沿岸海苔業者 京浜運河反対陳情 3.31 横浜市立商業専門学校(Y校)創立 4.1 横浜学院(現神奈川大学)創立 6.1 関東興信銀行 戸塚銀行と合同 8.4 磯子・箱根埋立工事完成 8.14 箱根登山鉄道設立 11.1 県庁新庁舎落成 11.30 鎌倉銀行 町田銀行を合併</p>	<p>2.1 逓信省 月掛郵便貯金制度を実施 2.20 第1回普通選挙実施 4.10 日本商工会議所創立 5.8 日本銀行の特別融資打切り 7.10 全国銀行土曜半休実施</p>
<p>昭和4年(1929)</p> <p>7.26 平沼久三郎 取締役を辞任 11.18 本店 弁天通2丁目35番地の元横浜取引所使用の建物を改築し移転</p>	<p>2.14 神中鉄道全通 4.23 横浜市復興祝賀会開催 4.24 横浜船渠で日本郵船秩父丸進水(9.30氷川丸進水) 6.1 尾柄農商銀行 川村銀行を合併 10.1 保証責任松田商工信用組合(現足柄信用組合)設立 11.7 帝国蚕糸 糸価暴落応急対策として共同保管実施を決定 12.11 南武鉄道 川崎～立川間全通</p>	<p>3.28 糸価安定融資補償法公布(9月施行) 7.2 浜口雄幸内閣成立 7.29 緊縮実行予算案発表 10.5 官吏に対する1割減俸を發表 10.24 ニューヨーク株式市場大暴落 世界経済恐慌起こる 10.30 糸価新安値 11.21 金輸出解禁省令公布</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
昭和5年(1930) 7.24 渡辺福三郎 取締役を辞任 12.26 七十四・横浜貯蓄両銀行の第2次整理案に基づき預金支払開始	3. 3 横浜・神戸生糸市場恐慌 3.15 横須賀線 東京～横須賀間電車開通 4. 1 湘南電気鉄道 黄金町～浦賀間および金沢八景～返子間開通 6.17 鎌倉銀行 相模実業銀行と合併し鎌倉銀行設立 6.26 生糸市場 大正3年以來の安値 7.10 金沢文庫設置 9.15 吉田町に都南ビル竣工 9.25 生糸市場 明治29年來の安値に暴落 12.18 県営鶴見川河口埋立事業完成	1.11 金輸出解禁措置実施 1.21 ロンドン海軍軍縮会議開催 7. 4 生糸価格 明治29年以來の安値に崩落 10. 3 米価暴落し農業恐慌激化 10. 7 日本銀行 公定歩合引下げ(1銭4厘)
昭和6年(1931) 1.23 取締役佐藤政五郎 任期中死去 7.28 斎藤虎五郎 専務取締役を辞任し取締役に就任、二宮兼雄 村田繁太 取締役に就任 10.13 取締役二宮兼雄 村田繁太 常務取締役に就任 12. 一 年末の従業員数 367名 店舗の異動 [新設] 2.12 中央市場(出) [廃止] 8.31 下谷・深川	4.29 相模鉄道 厚木～橋本間開通 8. 7 足柄農商銀行 金田興業銀行を合併 10.24 イギリス総領事館新築落成 12.14 三溪園の臨春閣その他が国宝に指定 12. 一 京浜電鉄 横浜～日ノ出町間開通	3.30 蚕糸業組合法公布(7月施行) 4.14 第2次若槻礼次郎内閣成立 9.18 満州事変勃発 9.21 イギリス 金本位制停止、株式・商品相場暴落し東京・大阪・名古屋の各株式取引所立会停止 10. 6 日本銀行 公定歩合引上げ(1銭6厘, 11月にも引上げ1銭8厘) 12.13 犬養毅内閣成立 12.13 金輸出再禁止 株式・商品相場暴騰 12.17 銀行券金貨兌換停止令公布(金本位制停止・管理通貨制へ移行)
昭和7年(1932) 7.27 関東興信銀行との合併仮契約締結 8.30 七十四銀行・横浜貯蓄銀行の合併決定(9.30認可 11.1合併) 11. 1 関東興信銀行を合併(合併後資本金200万円 払込資本金50万円) 11.21 金子常太郎 取締役を辞任 店舗の異動 [新設] 11.1 保土ヶ谷・戸塚・田浦・浦賀・三崎・長後・小田原・腰越・藤沢・大磯・平塚(出)・大船(出)・鎌倉(出)・西浦(出)・二宮(出)・宮ノ下(出)(以上関東興信銀行の合併による) 店舗数35か店	1.11 アメリカ領事館新築落成 3.31 東横線 渋谷～桜木町間全通 4. 1 平塚に市制施行 8.29 生糸市場 為替相場下落で暴騰 10. 1 横濱線 東神奈川～原町田間電車運転開始 10.31 保証責任温泉村信用組合(現箱根信用金庫)設立 11.15 有限責任平塚商工組合(現平塚信用金庫)設立 11.22 保証責任大磯商工信用組合(現中南信用金庫)設立 12.13 保証責任茅ヶ崎信用組合(現茅ヶ崎信用金庫)設立 12.20 秦野銀行・伊勢原銀行合併し秦野銀行設立(資本金100万円) 12.24 平塚銀行・江陽銀行合併し平塚江陽銀行設立(資本金100万円)	1.28 上海事変勃発 3. 1 満州国建国宣言 3.12 日本銀行 公定歩合引下げ(1銭6厘, 6・8月にも引下げ1銭2厘) 5.26 斎藤寅内閣成立 6.18 兌換銀行券条例改正法・日本銀行納付金法・日本銀行参与会法・赤字補填公債に関する法律公布(赤字国債発行開始) 7. 1 資本逃避防止法・国債の価格計算に関する法律公布施行 7.15 手形法公布(昭9.1月施行) 11.25 歳入補填国債の日本銀行引受による発行開始 12.24 日本銀行 所有国債を市中銀行に売却(公開市場操作開始)

当 行	神 奈 川 県	一 般
	12. 一 保証責任秦野商工信用組合（現中 栄信用金庫）設立	
昭和8年（1933） 1. 28 斎藤虎五郎 取締役を辞任	2. 3 大谷嘉兵衛没（90歳） 4. 1 京浜電気鉄道 品川～浦賀間全通 6. 1 昭和電工横浜工場設立 6. 29 横浜港大棧橋起工式 12. 26 自動車製造（翌9. 6. 1日産自動車 と改称）横浜工場設立 12. 27 神中鉄道 横浜駅に乗入れ	3. 27 国際連盟を脱退 3. 29 外国為替管理法公布（5月施行） 3. 29 米穀統制法公布 4. 6 日本製鉄株式会社法公布 7. 3 日本銀行 公定歩合引下げ（1銭） 7. 29 小切手法公布（昭9. 1月施行） 12. 9 三和銀行設立（三十四・山口・鴻 池の3行が合同 11日開業）
昭和9年（1934） 2. 20 中村房次郎 取締役就任 店舗の異動〔廃止〕9. 15 大磯・腰越・大船 （出）・鎌倉（出）・西浦（出）・二宮（出）・宮ノ 下（出）〔その他〕9. 1 平塚（出）支店昇格 店舗数28か店	1. 20 富士写真フイルム足柄工場設立 2. 1 輸出生糸出荷制限実施 4. 28 横浜税関新築 4. 一 開業75年の歴史をもつジャードン ・マジソン商会（英一番館）閉鎖 10. 11 日本飛行機設立	3. 1 満州国市政施行 3. 27 不正競争防止法公布 4. 7 日本銀行金買入法公布 同法に基 づく金買入れ開始 4. 7 輸出生糸取引法公布 4. 11 三菱造船 三菱重工業と改称 7. 8 岡田啓介内閣成立 12. 1 丹那トンネル開通 12. 29 ワシントン海軍軍縮条約廃棄をア メリカに通告
昭和10年（1935） 7. 26 原富太郎 頭取を辞任し相談役に就任、 井坂孝 第2代頭取に就任、中村房次 郎 副頭取に就任	3. 26 復興記念横浜大博覧会 横浜山下 公園で開催（6. 30まで） 6. 17 瀬谷銀行休業 6. 20 富士通信機製造川崎工場設立 8. 19 桜木町と尾上町交差点に自動信号 機設置 10. 1 鎌倉銀行 瀬谷銀行を合併 10. 31 三菱重工業 横浜船渠を合併 12. 一 松下電器産業茅ヶ崎工場設立	6. 25 高橋蔵相 公債発行漸減方針を表明
昭和11年（1936） 7. 29 桜井伊兵衛 監査役を辞任 12. 17 七十四銀行 銀行業廃止内認可申請	5. 12 横浜港大棧橋復旧完成 5. 26 昭和電線電纜設立 6. 1 日本製鋼所横浜製作所設立 6. 6 日本発条創業 10. 14 京浜第二国道起工式 10. 一 関東特殊鋼設立	2. 26 2・26事件発生 3. 9 広田弘毅内閣成立 4. 7 日本銀行 公定歩合引下げ（9厘） 5. 1 三分半利国債発行はじまる 5. 18 馬場蔵相 議会で普通銀行の一 県一行主義を表明 5. 28 重要輸出品取締法公布 9. 25 全国地方銀行協会設立 12. 3 満州興業銀行法公布（同月設立） 12. 10 商工組合中央金庫開業

当 行	神 奈 川 県	一 般
昭和12年(1937) 3. 3 七十四銀行 銀行業務を廃止し七十四商事株式会社と商号変更 3. 16 大西一郎 相談役に就任 3. 22 二宮兼雄 常務取締役を辞任 7. 28 定款を変更し代表取締役を5名以内とし 井坂孝 中村房次郎 大西一郎 村田繁太が代表取締役となる、大西一郎 頭取代行取締役就任	4. 9 いすゞ自動車川崎製造所設立 5. 1 日立製作所戸塚工場設立 7. 18 有限責任川崎信用組合(現川崎信用金庫)設立 11. 2 県営京浜工業地帯造成事業起工式 12. 1 日本精工藤沢工場設立 12. 11 日東化学工業横浜工場設立	1. 8 輸入為替許可制採用 2. 2 林銑十郎内閣成立 4. 5 日本通運株式会社法公布 6. 4 第1次近衛文麿内閣成立 7. 7 日中戦争はじまる 9. 10 臨時資金調整法公布(戦時金融統制の基本法) 9. 17 東京地方銀行自治資金調整団結成 11. 6 日独伊三国防共協定締結 11. 16 郵便局で国債売出し開始
昭和13年(1938) 11. 7 本店を住吉町4丁目42番地に新築し移転(本店従業員数164名) 店舗の異動〔新設〕10. 10新川通(出)、11. 1瀬田	3. 14 朝日石綿工業川崎工場設立 8. 13 相模原兵器製造所開所式 12. 13 県 相模川河水統制事業建設事務所を設置 12. 一 大日本工作機製造設立	3. 14 臨時資金調整法による政府保証興業債券の発行方法決定 3. 29 有価証券業取締法公布 3. 31 有価証券引受業法公布 4. 1 国家総動員法公布 4. 1 恩給金庫法および庶民金庫法公布 7. 9 物品販売価格取締規則公布(公定価格制度確立) 7. 14 暴利取締令改正公布
昭和14年(1939) 8. 16 相談役原富太郎(初代頭取)死去 12. 15 整理部を廃止し新たに整理課・第二整理課・地所課を設置し、7課制となる 12. 31 年末の総預金1億円の大台を超える(従業員数524名)	6. 8 横浜経済倶楽部設立 7. 1 東京電気・芝浦製作所合併し東京芝浦電気設立 7. 8 川崎市 わが国初の工業用水道を完成 10. 1 目黒蒲田電鉄 東京横浜電鉄を合併し東京横浜電鉄と改称 11. 3 鎌倉に市制施行	1. 5 平沼騏一郎内閣成立 2. 22 大蔵省 生糸絹織物その他物資の思惑取引に対する銀行信託会社の資金融通抑制について地方長官に通達 3. 31 従業者雇入れ制限令・賃金統制令・工場就業時間制限令公布 4. 1 会社利益配当および資金融通令公布 5. 12 ノモンハン事件発生 7. 8 国民徴用令公布施行 8. 30 阿部信行内閣成立 9. 1 第2次世界大戦勃発 10. 18 価格等統制令・地代家賃統制令・賃金臨時措置令・会社職員給与臨時措置令公布 12. 21 銀行局長 全国銀行・信託・証券引受業者等に対し、1口または1件10万円以上の運転資金貸出報告提出について通達
昭和15年(1940) 7. 24 大西一郎 頭取代行取締役を辞任し取締役役に就任 11. 14 中村房次郎 副頭取を辞任し取締役に	1. 29 生糸相場惨落 8. 一 泉下の新聞 神奈川県新聞・神奈川県日々新聞・相模合同新聞の3紙	1. 16 米内光政内閣成立 2. 9 繊維製品統制規則公布 3. 3 報国債券発行要綱閣議決定

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>就任, 馬場勇 副頭取に就任, 有吉忠一 取締役就任</p> <p>12. 26 七十四商事 七十四・横浜貯蓄両銀行 第3次整理案に基づき大口預金者に支払を開始, これにより両行の整理実質的に完了</p> <p>店舗の異動 [その他] 12. 2新川通(出)支店昇格</p>	<p>に統合</p> <p>10. 1 藤沢に市制施行</p> <p>11. 25 相模川河水統制事業起工式</p> <p>12. 8 東京開港反対市民大会開催</p> <p>12. 20 小田原に市制施行</p> <p>12. 23 相模原都市建設区画整理事業起工式</p>	<p>7. 6 奢侈品等製造販売制限規則公布</p> <p>7. 22 第2次近衛文磨内閣成立</p> <p>9. 21 全国金融協議会結成</p> <p>9. 27 日独伊三国同盟調印</p> <p>10. 10 金買上規則公布</p> <p>10. 19 銀行等資金運用令・会社経理統制令公布</p> <p>10. 24 米穀管理規則公布(米穀の国家管理実施)</p> <p>11. 23 大日本産業報国会設立</p>
<p>昭和16年(1941)</p> <p>7. 28 上村春馬 巖野可明 取締役就任, 岸本賢治 監査役に就任, 大西一郎 加藤八郎右衛門 取締役を辞任</p> <p>9. 30 日本銀行より1,700万円借入れ, 政府特別借入金返済と営業用運転資金に充当</p> <p>11. 10 秦野・鎌倉・足柄農商・相模・明和・平塚江陽の6行と営業譲渡の仮契約書に調印(12. 11認可 12. 13実施)</p> <p>11. 29 日本銀行元人事部長高安礼三 取締役に就任</p> <p>12. 13 6行と合同実行 各行の全店舗を継承</p> <p>12. 16 井坂孝 頭取を辞任し取締役相談役に就任, 高安礼三 第3代頭取に就任</p> <p>12. 一 年3%の初配当を実施</p> <p>店舗の異動 [新設] 12. 13(いずれも6行合同による継承開設) 鎌倉銀行: 鎌倉・宮田町・町田・橋本・中山・長谷・片瀬・逗子・葉山・一色・大瀬町・藤沢西・厚木・材木座(出)・由比ヶ浜(出)・上溝(出)・逸見(出)・小袋谷(出), 秦野銀行: 秦野片町・伊勢原・平塚八幡前, 足柄農商銀行: 山北・飯沢・福沢・松田・下曾我・北足柄(出), 相模銀行: 秦野, 明和銀行: 小田原・二宮・国府津・平塚新宿・緑町(出), 平塚江陽銀行: 平塚駅前・国府津西・茅ヶ崎・平塚本宿・須賀・金目・伊勢原東, 12. 17御幸(出) [その他] 12. 15小田原を小田原幸町と改称 合同による40か店を加え店舗数71か店</p>	<p>3. 27 横浜水道第3期拡張工事竣工</p> <p>5. 12 日本蚕糸統制会設立</p> <p>6. 23 京浜電鉄 湘南電鉄を合併</p> <p>6. 27 相模発電所建設工事着工</p> <p>8. 21 ガソリン車にかわり代燃車登場</p> <p>9. 1 野菜切符制実施</p> <p>9. 20 味噌・醬油の配給実施</p> <p>11. 10 県営京浜工業地帯造成事業第1区・第2区完成</p> <p>11. 20 武山に第二海兵団設置</p>	<p>3. 3 兌換銀行券条例の臨時特例に関する法律公布(正貨準備発行と保証発行との区別廃止 最高発行高制限法となる)</p> <p>3. 13 国民貯蓄組合法公布(6月施行)</p> <p>4. 1 生活必需品統制令公布(米穀の配給通帳制実施)</p> <p>5. 14 貿易統制令公布(同月施行)</p> <p>7. 11 財政金融基本方策要綱発表</p> <p>7. 18 第3次近衛文磨内閣成立</p> <p>10. 18 東条英機内閣成立</p> <p>12. 8 アメリカ・イギリスに宣戦布告 太平洋戦争に突入</p> <p>12. 8 戦時非常金融対策実施要綱を発表</p> <p>12. 16 物資統制令公布施行</p>
<p>昭和17年(1942)</p> <p>1. 29 井坂孝 取締役を辞任</p> <p>1. 30 石塚龍三 取締役に就任</p> <p>3. 20 第二整理課を整理課に統合</p> <p>10. 1 「業報」の発行決める(月1~2回)</p> <p>12. 一 年末の従業員数1,089名となる</p> <p>店舗の異動 [新設] 5. 11 浅間町(特別出), 5. 20 杉田(特別出), 6. 1 本牧(特別出), 6.</p>	<p>2. 1 新聞の一県一紙制で「神奈川新聞」誕生</p> <p>4. 18 米軍機 川崎・横浜・横須賀を初空襲</p> <p>5. 1 東京横浜電鉄・小田急電鉄・京浜電鉄合併し東京急行電鉄と改称</p> <p>5. 16 神奈川県組合金融統制団設立</p>	<p>1. 27 日本貿易会発足(5月貿易統制会と改称)</p> <p>2. 18 社債等登録法公布(5月施行)</p> <p>2. 20 戦時金融公庫法・南方開発金庫法公布(3月施行)</p> <p>2. 21 食糧管理法公布(7月施行)</p> <p>2. 24 日本銀行法公布(3・5月施行)</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>10 金沢, 9.7 安浦(特別出)〔廃止〕6.20 宮田町, 8.22 国府津西〔その他〕3.2 伊勢原東を高座郡相模原に移転し相模原と改称, 5.1 長者町を寿町と改称・斎藤分を六角橋と改称, 8.20 平塚新宿を中郡大磯町に移転し大磯と改称, 11.16 平塚八幡前を川崎市溝口に移転し溝口と改称</p>	<p>8. 1 昭和石油川崎製油所設立 11.21 泉食糧営団発足 12.22 鶴見臨港鉄道を国鉄が買収</p>	<p>4. 1 配電統制令にもとづく9配電会社設立 4. 6 金融統制団体令公布 4.18 戦時金融公庫設立 4.18 日本本土にはじめての空襲 5.11 普通銀行統制会・地方銀行統制会設立(全国地方銀行協会解散) 5.12 信託銀行統制会・貯蓄銀行統制会・証券引受会社統制会設立 5.13 企業整備令公布 無尽統制会設立 5.16 金融事業整備令公布 5.23 全国金融統制会設立 7. 9 預金者貯蓄組合制度発足</p>
<p>昭和18年(1943) 5.19 上村春馬 後藤務 常務取締役就任, 村田繁太 常務取締役を辞任 6. 1 秘書課・企画課設置, 8課となる 7.26 非坂孝 相談役を辞任 12.15 副頭取馬場勇 任期中死去 店舗の異動〔新設〕2.15 丸子, 5.28 豊岡(特別出)〔その他〕10.20 秦野片町を高座郡寒川町へ移転し寒川と改称, 11.1 小田原幸町を小田原市多古に移転し足柄と改称</p>	<p>1. 4 横浜取引所 生糸清算取引を休止 4. 1 相模鉄道 神中鉄道を合併 7.17 学童疎開はじまる</p>	<p>3. 6 交易営団法公布(7月開業) 3.11 普通銀行等の貯蓄銀行業務または信託業務の兼営に関する法律(5月施行)・銀行等の業務簡素化に関する法律・市街地信用組合法公布 3.27 帝国銀行設立(三井・第一兩行の合併) 4.10 全国銀行の貯蓄債券・報国債券の買取制度実施 6. 3 国債貯金規則公布 6.25 学徒戦時動員体制確立要綱を公表 学徒兵が入営 7.17 学童の集団疎開と都市居住者の疎開はじまる 8. 2 内国為替集中決済制度実施 9.30 銀行決算期 3月と9月に変更 10. 1 全国金融機関で土曜半休廃止を実施 10.18 統制会社令公布 10.31 軍需会社法公布(12月施行) 12.11 全国金融統制会 傘下銀行の当座預金利息廃止を決定</p>
<p>昭和19年(1944) 3. 1 日本興業銀行理事中岡孫一郎 専務取締役就任 3.一 3月末の総預金5億3,312万円となる 7.27 高安礼三 頭取を辞任 8. 8 日本銀行国庫局長柳沢沢一 第4代頭取に就任 9.24 取締役中村房次郎 任期中死去 10.27 中村正雄 取締役就任 店舗の異動〔新設〕5.15 若松町(千葉銀行横</p>	<p>1. 3 津久井発電所 日本発送電に送電開始 2.27 横浜市瓦斯局廃止 4. 1 横須賀線 横須賀〜久里浜間開通 4. 1 南武鉄道を国鉄が買収 6. 1 相模鉄道相模線を国鉄が買収 6.一 相武自動車 神奈川中央乗合自動車と改称 7.一 県 学童疎開を促進し学童集団疎</p>	<p>1.18 軍需会社に対する資金融通に関する件閣議決定(指定金融機関制度発足) 1.19 大蔵省 軍需会社融資要綱発表 3. 3 全国金融統制会 日曜休日廃止を実施 3. 8 預貯金の便宜代払制度拡張 6. 2 割増金付預金規則公布(6月第1回募集開始)</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>須賀支店を継承)〔廃止〕4.30平塚駅前・藤沢西・緑町(出)・北足柄(出), 5.14 大瀧町〔その他〕6.1豊岡・杉田・安浦・御幸・浅間町・本牧各特別出張所が特別支店昇格</p>	<p>開実施要領を関係市町村に通達 9.18 神奈川県農工銀行 日本勧業銀行に合併 10.14 川崎市電営業開始 10.31 東京・関東・横浜瓦斯3社の合併決定(20.2.10実施) 11.24 高津・横須賀方面空襲</p>	<p>6.20 大蔵省 戦時非常金融対策整備要綱を発表 7.10 軍需会社に対する融資指定金融機関の貸出利率の公定制実施 7.22 小磯閣内閣成立</p>
<p>昭和20年(1945) 2.7 課制を廃止し部制をしく 秘書部・企画部・計理部・業務部・管理部・地所部・検査部・庶務部の8部設置 3.12 都南貯蓄銀行との営業譲渡仮契約書に調印 4.9 杉山章造 取締役役に就任 5.5 都南貯蓄銀行と合同実行 9.一 9月末総預金16億円となり, 3月末の8億円から半年間で倍増 11.1 計理部を業務部に統合し, 業務部に総務課・審査課・計理課をおく, 地所部を管理部に統合し, 管理部に管理課・地所課をおく, 庶務部を文書部と改称し庶務課・施設課をおく 店舗の異動〔新設〕4.1 強羅(出), 5.5(都南貯蓄を継承) 妙蓮寺・追浜, 8.11半原(出), 11.1本宿(出), 12.1与瀬(出)〔廃止〕2.11 逸見・由比ヶ浜(出), 5.26新川通, 6.15(空襲による焼失のため)長島町・寿町・御幸・浅間町・野毛町・千代崎町・本牧, 7.3(同) 潮田, 7.26(強制疎開により)材木座〔その他〕2.1 飯沢を大雄山と改称, 2.21平塚本宿を藤沢市辻堂に移転し辻堂と改称, 3.10(空襲による焼失のため)東京を手形交換所内仮営業所へ移転, 4.1 福沢を津久井郡中野町へ移転し中野と改称, 4.15(空襲による焼失のため)川崎を市役所内仮営業所へ移転, 5.1中央市場(出)・上溝(出)支店昇格, 12.26 須賀を足柄下郡湯河原町に移転し湯河原と改称</p>	<p>2.28 相模発電所完成 4.4 横浜空襲 4.15 京浜重工業地帯に夜間空襲(5.24にも来襲) 5.29 横浜大空襲 市街地は全く廃墟と化す(48.5%被災) 6.21 相模川河水統制事業中止 8.28 日本銀行横浜駐在員事務所設置 8.30 終戦に伴い, 連合軍総司令官マッカーサー元帥 厚木飛行場至上陸横浜に進駐し, ニューグランドホテルを一時占領軍司令部に定める 11.30 横須賀鎮守府廃止 12.1 横須賀陸軍病院を国立横須賀病院と, 臨時東京陸軍第三病院を国立相模原病院と改称</p>	<p>2.14 外資金庫設立 2.16 軍需金融等特別措置法公布 3.27 共同融資銀行設立(4.1開業) 4.7 鈴木貫太郎内閣成立 5.8 資金統合銀行設立(5.15開業) 5.15 日本貯蓄銀行設立(9貯蓄銀行が合併) 8.15 ボツダム宣言受諾し第2次世界大戦終結 8.15 蔵相 預金無制限支払を声明 8.17 東久邇宮稔彦内閣成立 8.21 資金統合銀行 共同融資銀行を買収 9.20 GHQ 金融統制団体に解散命令 9.30 GHQ 植民地銀行および特別戦時機関の閉鎖に関する覚書手交 10.1 全国金融統制会解体し全国銀行協会連合会業務開始 10.9 幣原喜重郎内閣成立 11.6 GHQ 財閥等の解体を命令 11.25 GHQ 戦時利得の除去および国家財政の再編成に関する覚書により軍需補償・公債発行・補助金交付の禁止を指令 12.5 大蔵省に金融制度調査会設置 12.22 労働組合法公布 12.27 プレトンウッズ協定発効</p>
<p>昭和21年(1946) 1.25 中岡孫一郎 専務取締役を辞任 2.17 横浜興信銀行従業員組合結成 4.30 上村春馬 専務取締役役に就任, 岡崎亮一 常務取締役役に就任 5.20 業務部総務課廃止 8.11 打切り決算を行ない新旧勘定に分離, 以降旧勘定の整理を進める</p>	<p>5.19 横浜野毛山で食糧メーデー 7.2 GHQ 横浜正金銀行の解散・再組織を原則的に承認(12.17第2会社として東京銀行設立認可, 22.1.4開業) 7.27 相模川河水統制事業再開 8.28 相模湖命名式</p>	<p>2.16 政府 インフレ阻止の経済危機緊急対策を発表実施 2.16 金融緊急措置令・日本銀行券預入令公布施行 3.3 物価統制令公布施行 4.9 日本銀行 公定歩合引上げ(割引歩合は据置 10月にも引上げ1</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
店舗の異動〔新設〕5.25 弘明寺, 7.1 真鶴 (出)	10.15 横浜商工会議所新発足	銭) 4.20 持株会社整理委員会令公布 5.22 第1次吉田茂内閣成立 7.12 地方銀行懇談会十三日会結成 8.12 政府 戦後経済再建整備に関する 措置大綱発表(戦時補償打切り) 8.15 金融機関経理応急措置法・会社経 理応急措置法公布施行 10.7 復興金融庫法公布(22.1月開 業) 10.19 金融機関再建整備法・戦時補償特 別措置法・企業再建整備法公布 11.3 日本国憲法公布(22.5.3施行)
昭和22年(1947) 1.24 杉山章造 取締役を辞任 2.10 有吉忠一 取締役を辞任 4.28 石塚瀧三 巖野可明 取締役を辞任, 中村秀彦 安見尚俊 渡部敏雄 大山 綱夫 取締役役に就任, 沢沢義一 吉住 英三 岸本賢治 監査役を辞任, 田中 敬三 村田孝平 本多俊彦 江間輔 磯野庸幸 監査役に就任 12.1 人事部を設置, 企画部を業務部に統合 し, 業務部に総務課・調査課を設置, 秘書部を文書部に統合し, 文書部は施 設課を廃止し庶務課と秘書課とする 12.一 臨時再建整備部設置 店舗の異動〔新設〕2.17 上大岡(特別出), 3.15 藤沢駅前(出), 6.14 野毛町, 6.23 生麦 (出), 7.21 登戸(出), 8.19 湯本(出), 9.12 桐生(出), 10.18 綱島(出), 12.22 長島町(出) [その他] 4.1 半原(出)支店に昇格	4.5 第1回知事・市町村長の公選実施 県知事に内山岩太郎当選 6.14 相模ダム完成 6.30 横浜正金銀行 閉鎖機関に指定 10.1 茅ヶ崎に市制施行	1.18 有価証券の処分の調整等に関する 件公布(証券民主化の推進) 3.1 金融緊急措置令に基づき金融機関 資金融通準則告示(融資規制開始) 3.1 国際通貨基金業務開始 3.28 証券取引法公布 4.14 独占禁止法公布(7月施行) 5.15 無記名定期預金および金銭信託創 設 6.1 片山哲内閣成立 8.15 制限付民間貿易再開 12.13 臨時金利調整法公布(同月施行) 12.17 通貨発行審議会法公布 12.18 過度経済力集中排除法公布施行
昭和23年(1948) 1.10 再建整備計画認可 3.2 七十四商事 清算結了 3.31 金融機関再建整備法に基づき9割減資 し資本金20万円となる 3.31 新旧勘定統合 4.1 業務部内に預金増強部設置 6.25 田中敬三 監査役を辞任 10.6 再建整備計画に基づき増資し資本金1 億円となる 12.一 年末の従業員数1,502名 店舗の異動〔新設〕4.15 鶴沼(詰), 4.26 大口 (詰)[その他] 11.30 上大岡(特別出)普通 出張所となる	4.一 県下ではじめて競輪開催(川崎) 6.1 京浜急行電鉄・小田急電鉄が東京 急行電鉄から分離独立 9.15 アイオン台風襲来 9.16 港則法実施により横浜港は東京・ 川崎港を含む京浜港と呼称決まる 11.3 県章制定	1.6 臨時金利調整法金利最高限度実施 (定期預金年4分2厘 貸出最高 日歩2銭5厘) 1.31 金融機関再建整備計画提出完了 (61行90%減資) 3.10 芦田均内閣成立 4.7 臨時資金調整法廃止 4.13 証券取引法改正公布(5月施行) 4.26 日本銀行 公定歩合引上げ(1銭 2厘, 7月にも引上げ1銭4厘) 7.12 割増金付貯蓄の取扱に関する法 律公布施行 7.15 日本貯蓄銀行 普通銀行に転換し 協和銀行と改称

当 行	神 奈 川 県	一 般
		7.21 信託銀行開業（日本・第一、8.2 東京・朝日・中央・富士） 7.24 政府 経済10原則を發表 10. 1 第一銀行 帝國銀行から分離して開業 10. 1 三菱・住友・安田・野村の各銀行それぞれ千代田・大阪・富士・大和と改称 10.19 第2次吉田茂内閣成立 12.18 GHQ 経済安定9原則を發表
<p>昭和24年（1949）</p> 2.18 渡部敏雄 取締役を辞任 4. 一 第1回割増金付定期預金「福祿定期預金」取扱開始 6.19 元頭取井坂孝 死去 7.20 機構改善調査委員会設置 12.20 柳沢敏一 頭取を辞任 12.21 横浜税関長吉村成一 第5代頭取に就任 店舗の異動〔廃止〕3. 5 金目〔その他〕1. 1 小袋谷（出）を北鎌倉（出）と改称、10.1 桐生（出）・綱島（出）・藤沢駅前（出）支店昇格	1. 一 神奈川県保証協会設立 2.22 横浜生糸相場再開 3. 5 特別調達庁横浜支局開設 3.15 横浜（野毛・反町会場）で日本貿易博覧会開催（6.15まで） 8.31 キティ台風 神奈川県を襲う 11.14 県 商工指導所設置 12.15 県 工業試験所設置	2.16 第3次吉田茂内閣成立 4. 1 日本銀行に對日援助資金見返勸定設置 4. 1 新予算とともにドッジライン実施 4. 4 団体等規制令公布 4.23 GHQ 1ドル360円のレート設定 5. 1 納税準備預金制度実施 5. 2 国民金融公庫法公布（6月開業） 6. 1 中小企業等協同組合法公布 6.18 日本銀行政策委員会発足 9.15 シャープ使節団日本税制改革勸告 11. 8 外国為替銀行11行認可 12. 1 外国為替および外国貿易管理法公布 民間自由輸出貿易はじまる 12.15 十三日会を地方銀行協会と改称
<p>昭和25年（1950）</p> 1.16 常務取締役の業務分担制・合議制実施 秘書室を新設、業務部を総務部に変更し総務課・経理課・調査課を置く、業務部審査課を独立して審査部とし審査第一課・審査第二課設置、管理部地所課を廃止し管理第一課・管理第二課設置、文書部に文書課・庶務課設置、預金増強部を廃止し総務部に吸収 4. 1 人事部に人事課・厚生課設置、文書部に株式課設置 4. 1 健康保険組合設立 4.20 預金の付利単位引上げ 4.28 上村春馬 専務取締役を辞任、大山綱夫 安見尚俊 常務取締役が就任、野村洋三 村田孝平 本多俊彦 佐藤武雄 飯田照 取締役が就任、村田孝平 本多俊彦 監査役を辞任 7.30 総預金100億円突破 8. 一 第1次店舗整備計画策定	1. 一 第1回県営競馬開催（3月に第1回県営競輪開催） 1.20 戦後初のアメリカ向け生糸輸出開始 4. 3 根岸飛行場開設 5. 2 横浜港港湾管理権 横浜市に移る 8. 1 鎌倉信用組合（現鎌倉信用金庫）設立 9.15 財団法人神奈川県住宅供給公社設立 10.21 横浜国際港都建設法公布 12.16 県 総合開発審議会設置 12.20 藤沢信用組合（現藤沢信用金庫）設立	1. 7 日本銀行 千円札発行 3.31 日本勸業銀行法等廃止法公布（特殊銀行解消） 4. 1 日本勸業銀行・日本興業銀行・北海道拓殖銀行 普通銀行に転換 4.25 資産再評価法公布施行 5. 6 住宅金融公庫法公布（6月開業） 6.25 朝鮮動乱勃発 9.19 日本銀行 外国為替貸付制度実施を決定（25日実施） 9. 一 大蔵省 預金専門店舗制度創設 12.14 中小企業信用保険法公布 12.15 日本輸出銀行法公布施行（26. 2月開業）

当 行	神 奈 川 県	一 般
8. 9 定期積金改訂(契約期間 契約額) 8. 15 資産再評価実施決定(基準日 4. 1) 8. 21 鎌倉・長谷両支店 横浜交換加盟 10. 31 安村朝秀 取締役就任 11. 11 日本勧業銀行の横須賀・三崎・中野・川和各営業所廃止に伴い預金継承 12. 16 創立30周年記念式典挙行 12. 25 「横浜興信銀行30年史」発刊 店舗の異動〔その他〕4. 1 長島町(出)支店昇格, 12. 16 湯木・北鎌倉・上大岡・登戸・生麦・与瀬・強羅・本宿各出張所および鶴沼・大口各出張員詰所支店昇格		
昭和26年(1951) 1. 16 審査部を廃止し第一・第二・第三審査部を設置, 管理部課制廃止, 文書部に地所課設置 2. 10 藤沢市内6か店(藤沢・藤沢駅前・片瀬・鶴沼・辻堂・長後) 横浜交換加盟(2. 15東京交換にも加盟) 2. 12 得意先係設置 2. 一 第2次店舗整備計画策定 3. 20 営業部貸付課を第一・第二貸付課に分離 3. 一 本店隣接地に診療所を開設(定期健診開始) 4. 13 外国為替銀行(乙種)認可 5. 14 営業部付外国部設置, 総務部預金増強課設置 6. 11 営業部の住宅金融公庫業務を伊勢佐木町に移管 6. 14 取締役本多俊彦 任期中死去 9. 1 行名書体制定 11. 28 自由定期取扱開始 11. 30 後藤務 副頭取に就任, 安村朝秀 常務取締役就任 店舗の異動〔新設〕7. 7 藤棚〔廃止〕5. 31 真鶴(出)〔その他〕11. 12北鎌倉を大船と改称	1. 23 県の花「ヤマユリ」制定 2. 24 横須賀三浦信用協同組合(現三浦信用金庫)設立 3. 29 横浜青年会議所創立 3. 31 野毛山動物園開園 4. 24 桜木町事件起こる(桜木町駅近くで国電が発火 死者100名, 重軽傷者66名を出す) 5. 12 横浜生糸取引所 8年ぶりに立会再開 8. 22 横浜市復興建設会議発足 10. 1 横浜市人口100万人を越す 11. 17 県立近代美術館開館(鎌倉)	3. 31 資金運用部資金法・農林漁業資金融通法・日本開発銀行法公布 4. 10 納税貯蓄組合法公布 4. 10 資産再評価法改正法・再評価積立金法公布 4. 20 日本開発銀行設立 5. 11 地方銀行協会を全国地方銀行協会と改称 6. 4 証券投資信託法公布施行 6. 5 相互銀行法公布施行 6. 15 信用金庫法公布施行 7. 10 朝鮮休戦会議開催 9. 8 対日講和条約・日米安全保障条約調印 10. 1 日本銀行 公定歩合引上げ(1銭6厘) 10. 20 大蔵省 設備資金の融通抑制を通達 11. 1 全国信用金庫連合会開業
昭和27年(1952) 1. 4 東京支店 外国為替業務取扱開始 1. 26 本店～東京支店間直通電話開通 2. 15 増資し資本金3億円となる 2. 18 衛生委員会規約制定 2. 一 本店 4階を増築 3. 1 村田孝平 取締役を辞任 5. 27 村田孝平 監査役に就任 6. 1 検査部を審査部とし検査課・調査課設置, 総務部調査課を廃止	2. 15 横浜港大枝橋接収解除 3. 15 神奈川県労働金庫設立 5. 24 横浜輸出絹スカーフ製造協同組合発足 6. 2 横浜市貿易振興大会開催 10. 1 日本生糸輸出組合発足 10. 1 県 企業庁設置 11. 3 第1回神奈川文化賞・スポーツ賞制定(以後毎年実施)	1. 16 復興金融金庫解散 日本開発銀行が業務引継ぎ 2. 11 無記名定期預金の取扱復活 2. 27 繊維相場急落 2. 28 日米行政協定調印 3. 28 繊維相場さらに暴落 4. 28 講和条約・日米安全保障条約発効 6. 7 会社更生法公布(8月施行) 6. 12 長期信用銀行法公布(12月施行)

当 行	神 奈 川 県	一 般
6.30 中間決算を実施 7.— 本支店勘定改善委員会設置 8.31 総預金 200 億円突破 8.— 綱島総合グラウンド開設 (11.9記念大運動会開催) 10.1 互助会設立 10.15 6か月もの定期積金取扱開始 12.— 営業成績優秀店表彰制度新設 店舗の異動 [新設] 4.15 熱海, 8.25 川崎大島 [廃止] 6.20 強羅, 10.18一色		8.13 IMF (国際通貨基金) および国際復興開発銀行に正式加盟 10.30 第4次吉田茂内閣成立 12.1 日本長期信用銀行設立 (12.5開業) 12.1 日本興業銀行 長期信用銀行法に基づく銀行に転換 12.29 農林漁業金融公庫法公布 (28.4.1開業)
昭和28年 (1953) 4.6 調整勘定中間分配率53%に決定 5.11 磯野庸幸 監査役を辞任 5.— 団体定期生命保険発足 (現Aグループ) 8.15 安見尚俊 常務取締役を辞任 8.26 中村彦秀 常務取締役に就任 9.— 従業員数 2,000 名を超える 9.19 一般向けニュース映画「興信ニュース」県内映画館で上映開始 11.1 行内紙「興信ニュース」創刊 11.24 飯田照 佐藤武雄 常務取締役に就任, 岡崎亮一 常務取締役に辞任, 半井清 取締役に就任, 磯野庸幸 根本茂 監査役に就任 11.29 物故者慰霊祭 12.19 高座郡大和町の大火に見舞金贈呈 店舗の異動 [新設] 2.7 大和, 5.18 座間, 8.10 浅草橋 [廃止] 4.25 平塚木宿	4.22 県立図書館・音楽堂の起工式 (横浜市内紅葉ヶ丘) 6.2 第1回みなと祭国際仮装行列挙行 7.26 箱根早雲山で地崩れ発生 7.30 神奈川相互銀行設立 8.17 財団法人三溪園保勝会設立 (三溪園を市の管理とする) 10.1 米極東陸軍司令部 横浜市内税関から座間に移転 12.3 道志第一・第二発電所建設工事着工	3.19 大蔵省 銀行業務の合理化・融資方針などに関して通達 5.21 第5次吉田茂内閣成立 7.15 小額通貨の整理および支払金の端数計算に関する法律公布 (1円未満の補助貨幣通用禁止) 7.27 朝鮮休戦協定調印 8.1 中小企業金融公庫法公布 (9.11開業) 8.7 預金利子源泉分離課税 (10%) 実施 8.10 信用保証協会法公布施行 8.17 労働金庫法公布 (10月施行) 8.20 特別減税国債売出す 10.1 日本銀行 高率適用の運用強化 10.24 保全経済会休業し大衆投資家に被害 12.11 全銀協 広告合理化措置を決定
昭和29年 (1954) 1.4 円位未満の端数整理実施 2.4 取締役中村正雄 任期中死去 2.— テラーシステム 小田原・鎌倉各支店で実施 4.30 総預金 300 億円突破 5.1 相模原・橋本各支店 東京交換加盟 5.24 総務部経理課独立し経理部設置, 総務部を業務部・考査部を検査部に変更, 考査部検査課・調査課を廃止し業務部調査課を設置 5.24 江間輔 増田喜三郎 荻原重美 取締役に就任, 太田謙治郎 狩野季彦 監査役に就任, 村田孝平 江間輔 監査役を辞任 5.29 佐藤武雄 常務取締役に辞任 8.— 企画委員会設置 8.— 資産再評価実施決定 (基準日 4.1) 10.1 納税準備預金の付利単位を 100 円とす	1.1 箱根・元箱根・芦之湯の3町村合併し箱根町となる 3.14 遠洋漁船水爆被害事件起こる 4.5 開国百年祭 神奈川県・横浜市・横浜商工会議所共催で2か月にわたって開催 4.15 逗子に市制施行 11.3 県立図書館・音楽堂落成 11.20 相模原に市制施行	1.4 全銀協 銀行取引上円位未満端数整理を実施 1.4 日本銀行 高率適用手続の運用再強化 (3・7・10月高率適用手続改正) 2.22 政府 総額 1 兆円の緊縮予算案決定 4.10 外国為替銀行法公布 (8.1 東京銀行 外国為替専門銀行として新発足) 4.10 日本銀行券預入令を廃止する法律公布 (7月施行) 4.12 大蔵省 特利に関する警告を通達 5.6 大蔵省 当面の融資抑制方針を通達 5.15 利息制限法公布 (6月施行) 6.1 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法公布施行

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>る</p> <p>11.20 人事部総務課・業務部企画課を設置、業務部預金増強課・第三審査部を廃止 店舗の異動〔新設〕4.20 蒲田</p>		<p>6.23 出資の受入・預り金および金利等の取締等に関する法律公布施行</p> <p>8.9 全銀協 銀行間為替業務の合理化措置を決定</p> <p>11.15 全国農業協同組合中央会設立</p> <p>12.10 第1次鳩山一郎内閣成立</p>
<p>昭和30年 (1955)</p> <p>2.一 普通預金記帳会計機を導入</p> <p>4.11 本店分室設置(弁天通1丁目8番地シーメンスクラブ跡) 検査部・業務部調査課が使用</p> <p>5.12 狩野季彦 監査役を辞任</p> <p>5.30 文書部地所課 弁天通4丁目62番地の神奈川相互銀行跡へ移転</p> <p>6.一 事務規程改訂作業はじまる</p> <p>8.1 東京行内手形交換制度実施(東京支店を母店とし、東京交換加盟店を対象)</p> <p>9.1 創立35周年記念特別預金増強運動 総預金400億円を目標に展開</p> <p>9.一 業務部内に預金推進本部設置</p> <p>10.6 住宅積金取扱開始</p> <p>11.1 逗子・葉山各支店 東京および横浜交換に加盟</p> <p>11.8 原山柳太郎 取締役役に就任</p> <p>11.一 業務合理化懇談会発足</p> <p>12.1 上溝支店 東京交換に加盟</p> <p>12.11 函嶺荘 箱根早雲山に開設</p> <p>店舗の異動〔新設〕12.26本牧〔廃止〕5.31寒川</p>	<p>1.1 三浦・秦野に市制施行</p> <p>2.1 厚木に市制施行</p> <p>3.19 横浜市の港都総合建設計画案成る</p> <p>5.26 道志第一・第二発電所営業運転開始</p> <p>6.一 野沢屋接收解除 閉店</p> <p>7.1 県・市警察統合</p> <p>9.一 山下岸壁第1期工事完工</p> <p>10.18 松屋接收解除</p> <p>10.30 第10回国体(三ツ沢はじめ県下10地区)開催</p>	<p>1.18 総合経済6か年計画閣議決定</p> <p>2.14 日本生産性本部発足</p> <p>3.19 第2次鳩山一郎内閣成立</p> <p>3.28 全銀協 預金粉飾の抑制に関し通達</p> <p>3.29 大蔵省 銀行の出張所制度の復活を通達</p> <p>7.8 日本住宅公団法公布施行</p> <p>7.20 経済企画庁発足(経済審議庁改組)</p> <p>8.10 日本銀行 公定歩合引上げ(2銭)</p> <p>9.10 ガット(国際関税協定)加盟</p> <p>9.19 全銀協 歩積両建預金自粛措置の強化と設備資金融資抑制の緩和を決定</p> <p>11.22 第3次鳩山一郎内閣成立</p>
<p>昭和31年 (1956)</p> <p>1.31 増資し資本金7億円となる</p> <p>5.11 深瀬哲治 監査役に就任、太田謙治郎 監査役を辞任</p> <p>6.26 第1回次長・代理者会開催</p> <p>7.31 総預金400億円を突破</p> <p>8.一 事務機械化3か年計画決定</p> <p>9.5 行名変更を発表</p> <p>9.10 行名変更準備委員会発足</p> <p>9.11 大阪事務所開設(東京銀行大阪支店内)</p> <p>10.1 新行章決定</p> <p>12.6 行名変更記念図書備付け(横須賀・小田原・平塚・川崎・町田・前橋各支店)</p> <p>12.20 調整勘定を閉鎖</p> <p>店舗の異動〔新設〕10.8県庁(出)、11.12御幸〔廃止〕5.31与瀬</p>	<p>3.14 日本道路公団戸塚有料道路開通</p> <p>4.2 横浜駅西口相鉄名品街・高島屋ストア開店</p> <p>4.6 早川発電所営業運転開始</p> <p>5.5 横浜港センターピア(新港埠頭)接收解除</p> <p>7.1 日本道路公団湘南有料道路開通</p> <p>7.1 箱根登山・駿豆鉄道両社間にバス乗入れ阻止紛争起こる</p> <p>9.30 県下の町村合併一段落 13市24町2村となる</p> <p>12.1 県人口300万人を突破</p> <p>12.一 根岸湾埋立計画決定</p>	<p>4.2 東京・大阪両証券取引所内に社債などの売買市場再開</p> <p>5.15 内国為替集中決済制度改正(日本銀行の立替払廃止)</p> <p>5.16 政府短期証券の市中公募実施</p> <p>6.7 金融制度調査会設置法公布施行</p> <p>6.19 首都圏整備法施行</p> <p>8.14 日本銀行 高率適用手続改正</p> <p>10.29 スエズ動乱勃発</p> <p>12.18 国連総会 日本の加盟を可決</p> <p>12.23 石橋湛山内閣成立</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
昭和32年 (1957)		
<p>1. 1 行名変更 横浜銀行となる</p> <p>1. 4 文書の横書きを採用</p> <p>1. 4 本店営業部付外国部を営業部外国課と東京支店外国部に分離</p> <p>1.21 僚店研修はじまる</p> <p>3.21 文書部文書課・地所課廃止</p> <p>4. 一 名古屋に駐在員派遣</p> <p>4. 1 営業部 磯子・長島町支店の住宅金融公庫業務を引継ぐ</p> <p>4.30 常務会事務局設置</p> <p>5.31 総預金 500 億円突破</p> <p>6.18 本店食堂(別棟)開設</p> <p>7. 1 取締役会規程・常務会規程等改訂実施</p> <p>8. 1 住宅融資規程制定実施</p> <p>9. 一 中小企業特別融資制度実施</p> <p>10.21 支店長会規則制定実施</p> <p>10.23 得意先係訓練実施</p> <p>11. 5 新田七五郎 山口重雄 取締役に就任、江間輔 取締役を辞任、石井寛二 監査役に就任</p> <p>11.20 ホーム定期預金取扱開始</p> <p>店舗の異動 [廃止] 5.11 藤沢 [その他] 5.13 藤沢駅前を藤沢と改称、11.25 神奈川を位置変更し横浜駅前と改称</p>	<p>3. 1 川崎臨海工業地帯造成事業起工式</p> <p>4. 一 国鉄根岸線敷設決定</p> <p>9. 5 相模工業 米軍通告による 1,468 人の解雇発表</p> <p>10.25 横浜商工会議所 高島屋進出問題について答申案発表</p> <p>11.11 東京電力横須賀火力発電所敷地造成の久里浜埋立工事着工</p> <p>11.14 横浜経済同友会拡大結成大会開催 代表幹事に吉村成一・沼田安蔵ら決まる</p>	<p>2.25 第1次岸信介内閣成立</p> <p>3.20 日本銀行 公定歩合引上げ(2銭1厘, 5月にも引上げ2銭3厘)</p> <p>4. 1 日本不動産銀行設立(現日本債券信用銀行)</p> <p>4.27 公営企業金融公庫法公布施行</p> <p>5.27 準備預金制度に関する法律公布</p> <p>6.20 日本銀行 公定歩合引下げ(割引歩合は据置)</p> <p>10. 1 日本銀行 五千円札発行</p> <p>10. 4 ソ連 世界最初の人工衛星打上げ</p> <p>12.10 大蔵省 移動店舗・臨時店舗を許可</p>
昭和33年 (1958)		
<p>1.13 預金部設置, 業務部企画課廃止</p> <p>2. 1 本店建築委員会発足</p> <p>3. 1 浜銀積立定期預金取扱開始</p> <p>4.14 納税浜銀積立預金取扱開始</p> <p>5. 8 菊地浩 監査役に就任, 深瀬哲治 監査役を辞任</p> <p>5.12 文書部管轄課設置, 第一・第二審査部を統合し審査部設置</p> <p>5. 一 営業店業績表彰制度制定</p> <p>5. 一 本店新築に関する課題提案募集を機に提案制度発足</p> <p>7. 5 迎子寮開寮</p> <p>9.30 営業部で横浜駅前・鶴見・藤棚各店の住宅金融公庫業務を引継ぐ</p> <p>10. 1 増資し資本金11億円となる</p> <p>10. 3 台風22号による中小企業者災害復旧資金融資を決定</p> <p>10.13 営業部に住宅公庫課設置</p> <p>12. 8 給与計算本部集中実施</p> <p>店舗の異動 [新設] 8.15相鉄地区(移), 8.16 東横地区(移) (愛称グリーンバス) [その他] 12.1川崎大島を大島と改称</p>	<p>1.25 通産省 横浜高島屋の営業を認可(34.10.1開店)</p> <p>4.21 扇島埋立事業起工式</p> <p>5. 1 横浜開港百年祭はじまる(5.10記念式典)</p> <p>9.19 武山キャンプ接収解除</p> <p>9.27 狩野川台風襲来</p> <p>10.31 川崎臨海工業地帯造成事業第1工区完成(34.6.20第2工区, 同12.23第3工区完成)</p>	<p>1. 1 EEC(欧州経済共同体 現EC)発足</p> <p>4. 1 地方銀行に対する日本銀行保有手形の売却実施</p> <p>5.15 大蔵省 外国為替相場的大幅自由化措置実施</p> <p>6.12 第2次岸信介内閣成立</p> <p>6.18 日本銀行 公定歩合引下げ(2銭1厘, 9月にも引下げ2銭)</p> <p>6.25 内閣為替集中決済制度改正 為替交換制度発足</p> <p>7.18 大蔵省 金融機関の調整勘定を9月末で閉鎖を決定</p> <p>12. 1 日本銀行 一万円札発行</p> <p>12.29 西欧12カ国 通貨交換性回復</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
昭和34年 (1959) 2. 2 経理部に経理課・資金課設置 2. 10 預金源別対策会議開催 2. 10 株式会社頭公開 3. 31 総預金 700 億円突破 4. 22 新本店地鎮祭挙行 4. 一 窓口対応訓練はじまる 5. 1 横浜市店舗設備資金融資・神奈川県中小企業商業施設改善資金融資実施 5. 8 奥沢庄太郎 監査役に就任, 石井寛二 監査役を辞任 5. 26 半井清 原山柳太郎 取締役を辞任 6. 30 本店〜東京支店〜大阪事務所間にテレタイプ通信取扱開始 9. 5 行内野球大会はじまる 9. 11 40年史編纂委員会発足 10. 一 事務規程全編完成 11. 8 行内女子バレーボール大会はじまる 11. 11 荻原重美 常務取締役就任, 大山綱夫 常務取締役を辞任, 猪狩喜一 塚元亨 田中省吾 取締役就任 11. 30 総預金 800 億円突破 (店舗数 出張所 3 を含め85か店) 店舗の異動 [新設] 5. 18 大師, 8. 10 大阪 [その他] 10. 12 長島町を阪東橋と改称	1. 6 富士自動車追浜工場閉鎖 従業員 3,344人全員解雇 1. 14 国鉄根岸線建設工事着工 2. 1 大和に市制施行 2. 21 根岸湾埋立工事起工式 3. 12 シルクセンター完工式 3. 24 県総合開発審議会「土地及び水源に関する総合計画」決定 6. 25 辻堂演習場接収全面解除 6. 29 山下公園接収全面解除 6. 30 追浜兵器廠閉鎖 従業員 2,152 人全員解雇 10. 1 横浜高島屋開店 10. 27 横浜新道開通	2. 16 日本銀行 新様式補助貨 (百円・五十円・十円) の支払開始 2. 19 日本銀行 公定歩合引下げ (1 銭 9 厘) 3. 2 大蔵省 当面の銀行経営上留意すべき事項に関し通達 3. 2 全銀協 標準金利方式を採用 3. 13 大蔵省 貿易為替自由化の方針を決定 4. 16 国民年金法公布 9. 11 日本銀行 はじめて準備預金制度を発動 9. 12 大蔵省 米ドル為替相場制度改正実施 (変動幅を上下0.5%とする) 12. 2 日本銀行 公定歩合引上げ (2 銭)
昭和35年 (1960) 2. 19 新本店金銀式 (上棟式) 3. 31 総預金 900 億円突破 5. 9 新本店定礎式 5. 10 斎藤浜次郎 堀剛 監査役に就任, 菊地浩 監査役を辞任 5. 10 人事部に研修課設置 7. 25 国内視察制度スタート 9. 30 総預金 1,000 億円突破 9. 一 教育基本方針策定 教育委員会発足 10. 1 審査部に審査企画課・審査第一課・同第二課・中小企業課を設置 10. 26 保土ヶ谷独身寮完成 10. 28 創立40周年記念式典・新本店竣工式・壁面除幕式・本店竣工記念パーティー 10. 29 本店竣工記念旧行員レセプション開催 11. 4 本部・営業部 (計 509 名) 新本店 (本町 5 丁目 47 番地) で業務開始 住吉町旧本店は横浜市へ譲渡 11. 12 得意先係によるロールプレイング大会開催 12. 1 霧ヶ峯山荘オープン 店舗の異動 [新設] 10. 10 大岡山	1. 15 県立勤労会館完成 2. 29 神奈川県と横浜・横須賀・川崎 3 市で城山ダム建設計画と寒川取水計画との調整成る 4. 16 城ヶ島大橋開通 12. 22 湘南遊歩道開通 12. 一 横浜市公害対策委員会設置	1. 5 貿易為替自由化促進関係会議設置を決定 1. 19 日米新安全保障条約・行政協定調印 3. 25 大蔵省 銀行の不動産取得の規制強化 4. 1 大蔵省 商社の為替持高集中度実施 6. 1 大蔵省 外資導入の緩和措置実施 6. 24 政府 貿易為替自由化の大綱決定 7. 1 非居住者自由円勘定創設 円為替の採用実施 7. 19 第 1 次池田勇人内閣成立 8. 3 経済企画庁 全国総合開発計画まとめる 8. 24 日本銀行 公定歩合引下げ (1 銭 9 厘) 9. 14 石油輸出国機構 (OPEC) 発足 12. 8 第 2 次池田勇人内閣成立 12. 27 政府 国民所得倍增計画を決定 12. 27 海外経済協力基金法公布

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>昭和36年 (1961)</p> <p>1. 4 文書部を庶務部と改称</p> <p>2. 10 「総合機械化」方針決定 第1段階としてP C Sの導入を目指す</p> <p>2. 一 文書の集中保管開始</p> <p>3. 1 P C S委員会設置</p> <p>3. 一 事務用機械設置 3 か年計画決定</p> <p>3. 一 前橋独身寮完成</p> <p>4. 1 増資し資本金17億円となる</p> <p>4. 1 本支店為替事務を改訂 本部集中開始</p> <p>4. 10 「横浜銀行40年史」発刊</p> <p>4. 一 O J T (職場内訓練) はじまる</p> <p>5. 1 浜銀お買物預金取扱開始</p> <p>5. 10 奥沢庄太郎 監査役を辞任</p> <p>5. 17 福祿定期をパール定期預金と改称</p> <p>5. 22 預金部に第一課・第二課・広報課設置</p> <p>5. 一 ファイリングシステム導入</p> <p>6. 10 銀行大衆化に対応し「消費者サービス大綱」決定 (8. 1 浜銀パーソナルチェック, 8. 10 ネットサービス預金, 9. 1 浜銀パーソナルローン, 旅行預金, などが次々に誕生)</p> <p>8. 10 総合予算制度を目指し経費予算編成制度を合理化</p> <p>8. 14 業務部に統計室設置</p> <p>9. 1 O Kチェック取扱開始</p> <p>9. 14 当行株式 東京証券取引所上場 (10. 2 第2 部市場発足に伴い第1 部市場銘柄となる)</p> <p>9. 一 語学研修制度 (日米会話学院委託生) 発足</p> <p>10. 1 1, 500億円預金達成運動展開</p> <p>10. 2 パールチェック取扱開始</p> <p>10. 17 支店長講座はじまる (事例研究)</p> <p>10. 23 常務会事務局を廃止し頭取室設置</p> <p>11. 10 増田喜三郎 常務取締役就任, 新田七五郎 取締役を辞任し監査役に就任</p> <p>店舗の異動〔新設〕 7. 10日吉</p>	<p>1. 6 横浜マリントワー開業</p> <p>2. 25 日産自動車追浜工場起工式</p> <p>4. 1 扇島埋立事業第1区完成 (37. 4. 1 第2区完成)</p> <p>5. 27 横須賀で記念艦三笠の復元記念式</p> <p>6. 9 県立青少年センター 起工式 (37. 11. 1開館)</p> <p>10. 20 城山ダム水没補償金支払開始</p> <p>11. 2 箱根で第1 回日米貿易経済合同委員会開催</p> <p>11. 11 城山ダム建設工事はじまる</p> <p>12. 8 立大武山原子炉の火入れ式</p>	<p>1. 11 大蔵省 公社債投資信託業務を認可</p> <p>1. 26 日本銀行 公定歩合引下げ (1 銭 8 厘)</p> <p>4. 21 大蔵省 銀行の業務計画表提出を制度化</p> <p>5. 17 大蔵省 期日指定定期預金を認可</p> <p>6. 7 わが国のADR第1号 (ソニー) ニューヨーク市場で売出し</p> <p>7. 22 日本銀行 公定歩合引上げ (1 銭 9 厘, 9 月にも引上げ 2 銭)</p> <p>9. 30 経済協力開発機構 (O E C D) 発足</p> <p>10. 2 東京・大阪・名古屋の3 証券取引所で株式市場第2 部新設</p> <p>11. 1 年金福祉事業団法公布</p>
<p>昭和37年 (1962)</p> <p>1. 一 営業店表彰制度改訂</p> <p>2. 13 女子行員研修はじまる</p> <p>2. 28 P C S全機掘付け完了</p> <p>4. 1 総合予算制度実施</p> <p>4. 1 役職者対象の海外視察制度発足</p> <p>4. 21 旧友会が発展的解消し行友会発足</p> <p>4. 一 P C S本格稼働</p> <p>5. 10 堀剛 監査役を辞任</p> <p>6. 1 店舗補完をねらい「サービスチーム」</p>	<p>2. 15 相模川総合開発事業総合起工式</p> <p>3. 30 箱根新道開通</p> <p>5. 1 内陸中津工業団地造成事業着工</p> <p>6. 26 東海道新幹線 鴨宮〜大磯間で試運転開始</p> <p>11. 一 横浜ステーションビル開業</p>	<p>1. 16 大蔵省 対外支払通貨の制限を撤廃</p> <p>5. 10 新産業都市建設促進法公布</p> <p>6. 11 外貨準備預金制度発足</p> <p>6. 21 大蔵省 各金融機関に対し預貯金等の特利等の自肅について通達</p> <p>8. 30 日本航空機製造 初の国産旅客機 Y S - 11の試験飛行に成功</p> <p>10. 5 政府 全国総合開発計画を決定</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>発足</p> <p>6.14 「はまぎん婦人友の会」スタート</p> <p>7. 1 横書き定期預金証書採用</p> <p>8. 1 経理部を替決済課設置</p> <p>8.10 他行為替事務本部集中実施</p> <p>8.18 頭取吉村成一死去、副頭取後藤務 頭取代行取締役に就任(～11.10)</p> <p>8.25 吉村成一銀行葬</p> <p>9.30 総預金1,500億円達成</p> <p>10. 1 日計表の様式改訂, ボールペン全面的 使用</p> <p>10. 1 従業員の勤務先預け金制度発足</p> <p>11.10 元大蔵省理財局長伊原隆 第6代頭取 に就任</p> <p>12. 1 頭取就任記念定期・日通ひまわり預金 取扱開始</p> <p>店舗の異動〔新設〕3.12希望ヶ丘, 8.16鶴ヶ 峯(以上小型支店)〔廃止〕7.21東横地区 (移), 8.15相鉄地区(移)〔その他〕7.23 丸 子を小杉に移転し武蔵小杉と改称</p>		<p>10.22 キューバ危機発生</p> <p>10.27 日本銀行 公定歩合引下げ(1銭 9厘, 11月にも引下げ1銭8厘)</p> <p>11. 1 日本銀行 高率適用制度を廃止 準備預金制度の準備率の引下げ 債券の売戻条件付き買入制度実施</p>
<p>昭和38年(1963)</p> <p>1.30 統計室に小型電算機設置</p> <p>4. 1 新入行員を迎え従業員数3,008名</p> <p>4. 1 総預金3,000億円を目標とした増強計 画スタート</p> <p>4. 1 「事務機械化ローン」取扱開始</p> <p>4. 1 横書き小切手採用</p> <p>4. 1 預金増強ベストテン表彰制度制定</p> <p>5. 1 検査役制度新設</p> <p>5. 1 進学資金融資・ピアノローン取扱開始, 引続きオートローン・電化ローン・住 宅ローン取扱開始</p> <p>5.10 吉村四郎 取締役に就任</p> <p>5.22 経理部を替決済課に手形センター発足</p> <p>6. 1 各ブロックで推進大会開催</p> <p>8. 1 係長制度実施</p> <p>8.16 「総合機械化基本方針」・「電子計算 組織導入第1次計画」決定</p> <p>9. 1 増資し資本金34億円となる</p> <p>9.20 外為増強委員会発足</p> <p>9. 1 国府津寮・鳴海寮開寮</p> <p>9. 1 手形の期日取立扱い制度実施</p> <p>10.11 中村秀彦 常務取締役を辞任</p> <p>10.26 「浜銀ニュース」200号記念号発行</p> <p>11. 9 田中省吾 猪狩喜一 取締役を辞任, 新田七五郎 斎藤浜次郎 監査役を辞 任, 屋井深造 監査役に就任</p> <p>11. 9 頭取室を廃止し総合企画室(総務課・</p>	<p>1. 1 秦野市 西秦野町を合併</p> <p>1.13 城山ダム定礎式</p> <p>2.11 県 工業試験所完成</p> <p>3.13 根岸湾第1期埋立工事完成</p> <p>5.24 横浜市馬入取水トンネル貫通</p> <p>10. 1 東洋一を誇る県自動車運転免許試 験場 保土ヶ谷に完成</p> <p>11. 9 国鉄鶴見事故(死者161人 重軽 傷100人にのぼる戦後最大の鉄道 事故)</p> <p>12. 1 県人口400万人突破</p>	<p>2. 6 国際通貨基金 日本に対し8条国 移行勧告を採択</p> <p>3.20 日本銀行 公定歩合引下げ(1銭 7厘, 4月にも引下げ1銭6厘)</p> <p>3.30 大蔵省 歩積・両建預金の自粛を 通達</p> <p>4. 1 国民貯蓄組合法を廃止し少額貯蓄 非課税制度を創設</p> <p>4. 1 全銀協 横書小切手の規格・様式 を統一実施</p> <p>4. 5 大蔵省 外資導入の基本方針を決 定</p> <p>4. 8 大蔵省 預金代理店の復活・不動 産規制の緩和など銀行行政の自由 化を通達</p> <p>7.22 金融機関資金融標準則廃止</p> <p>8.31 政府 35品目を自由化実施(自由 化率92.1%)</p> <p>12. 9 第3次池田勇人内閣成立</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>企画課)設置,業務部・預金部を統合し業務推進部(業務企画課・支店課・広報課・公務室)事務部(事務管理課・機械計算課・事務集中課)設置,管理部を廃止し審査部に審査第三課を新設,経理部を替決済課を廃止</p> <p>11. 9 事務能率委員会発足</p> <p>11.30 総預金2,000億円突破(地銀3位)</p> <p>12.15 石打山荘完成</p> <p>12. — 浜銀フリーローン取扱開始</p> <p>店舗の異動〔新設〕3. 4百合ヶ丘, 5. 7名古屋, 6.10 菊名, 8.26相模大野, 10. 7鹿島田, 11. 1明神台団地(出)・南口吉田地(出), 12. 9万騎ヶ原団地(出)〔その他〕6.18東京新築完成</p>		
<p>昭和39年(1964)</p> <p>1.17 葉山研修センター開所</p> <p>2. 1 JCBと業務提携</p> <p>2.19 部長による経営問題研究会実施</p> <p>3. 1 情報センター発足</p> <p>3.31 3月末の店舗数100か店(4出張所を含む 東京都内は8か店)</p> <p>4. 1 事務規定の全面的改訂実施</p> <p>4. 1 本支店代手の集中処理開始</p> <p>5. 1 準交換制度発足</p> <p>5. 1 OJT推進委員会発足</p> <p>5. 9 李家孝 取締役就任</p> <p>6. 1 広報委員会発足</p> <p>6. 1 当座小切手の便宜支払制度実施</p> <p>7. — 行旗の規格明文化</p> <p>9.10 パール定期預金廃止 最後の抽せん会を行なう</p> <p>10. 1 大衆化推進努力賞新設</p> <p>10. 1 日通ひまわりクレジット取扱開始</p> <p>10. 1 希望者グループ保険発足</p> <p>10.20 マスコット貯金箱のニックネーム“マルちゃん”に決定</p> <p>11. 9 飯田照 常務取締役を辞任</p> <p>11.10 山口重雄 塚元亨 常務取締役 就任, 三土統介 監査役に就任</p> <p>11.27 東京支店交換課新設</p> <p>12. 1 計算センター完成</p> <p>店舗の異動〔新設〕2.10反町, 3.23新宿, 3.25祐天寺駅・下北沢, 3.27長津田, 6. 8汐見台(出), 7. 4渋谷, 8.10三ツ境, 9. 1衣笠(出), 10. 5辻堂南(出), 12.10相模原駅前〔その他〕10.16相模原を淵野辺と改称</p>	<p>1.23 米軍, 県を通して基地労務者270人解雇通告(さらに2.10 945人, 3. 1 688人)</p> <p>3. 1 川崎臨海の県営埋立地完成</p> <p>3.31 公害の防止に関する条例公布</p> <p>4. 1 相模川砂利採取全面禁止</p> <p>5.19 根岸線 桜木町～磯子間開通</p> <p>7. 3 県市町一体で米軍施設の返還要望書を米軍に提出</p> <p>9.15 大磯(ヨット)・相模湖(カヌー)両町にオリンピック選手村分村開く</p> <p>10. 9 県 防災計画決定</p> <p>11.30 横浜市 横浜港にベイ・ブリッジ計画策定</p> <p>12. — 横浜駅西口ダイヤモンド地下街開店</p>	<p>1.10 日本銀行 新窓口規制を通告</p> <p>1.20 日本共同証券設立(証券不況による過剰株式プール機関)</p> <p>3.18 日本銀行 公定歩合引上げ(1銭8厘)</p> <p>4. 1 日本 IMF8条国移行</p> <p>4.28 日本 OECD(経済協力開発機構)に正式加盟</p> <p>6.10 大蔵省 金融機関の歩積・両建自粛基準を決定</p> <p>8. 1 新銀行取引約定書の統一実施</p> <p>9.21 オリンピック東京大会記念百円硬貨発行(10.2千円銀貨発行)</p> <p>10. 1 東海道新幹線開業(東京～新大阪)</p> <p>10.10 オリンピック東京大会開催(～10.24)</p> <p>11. 9 第1次佐藤榮作内閣成立</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
昭和40年 (1965)		
<p>2. 1 厚生資金貸付制度発足</p> <p>3. 1 当行・埼玉・千葉 3 行間取立業務提携発足</p> <p>3. 一 マルちゃん預金 (普通預金・自由積立預金) 取扱開始</p> <p>3.22 外国部新設</p> <p>3.24 取締役野村洋三 任期中死去</p> <p>3.31 総預金 2,665 億円 (地銀 2 位に進出) となる</p> <p>4. 1 業務推進部に住公代理店課設置</p> <p>4.10 普通預金オフライン集中処理開始</p> <p>4.26 「マルちゃんカード紹介運動」展開</p> <p>4. 一 網島クラブハウス・独身寮完成</p> <p>5. 1 県下の準交換ネット完成</p> <p>5.10 営業店職務内容および分掌基準書制定実施</p> <p>5. 一 考査役制度発足</p> <p>6. 1 電話通達制度発足</p> <p>6.10 トレーニング・プログラム設定、ジョブローテーション制度発足</p> <p>7. 1 当所担手集中処理開始</p> <p>7. 3 アイゼック研修生交換制度発足</p> <p>7.12 東京手形交換のパッケージ交換に加盟</p> <p>8. 1 保証協会保証専決貸出制度実施</p> <p>8.27 屋井深造 監査役を辞任</p> <p>8. 一 香里寮開寮</p> <p>10.20 海外トレーニー制度発足</p> <p>10.23 3,000億円達成総決起大会開催</p> <p>11.10 後藤務 副頭取を辞任, 荻原重美 副頭取に就任, 安村朝秀 常務取締役を辞任, 吉村四郎 常務取締役に就任, 大原栄一 青柳正一 秋山武 秋山英夫 取締役に就任, 栗原久雄 児島正義 監査役に就任</p> <p>11.30 総預金 3,000 億円達成</p> <p>12. 2 経営会議発足</p> <p>12.11 物故者慰霊祭</p> <p>12.16 創立45周年 ホームヘルパー等福利厚生充実</p>	<p>3.24 ホテルニューグランド社長野村洋三死去 (95歳)</p> <p>3.25 県立丹沢大山公園 国定公園に指定</p> <p>4.10 城山ダム完成 津久井湖誕生</p> <p>4.23 相模湖の貯水量最悪事態 (5.1 から 1 割減水)</p> <p>5. 5 こどもの国 皇太子を迎えて開園式</p> <p>10.12 県総合開発審議会 知事諮問の第 3 次総合開発計画に 26 項目の修正を加え答申</p> <p>11. 1 城山発電所営業開始</p> <p>12.18 第 3 京浜道路開通式</p>	<p>1. 9 日本銀行 公定歩合引下げ (1 銭 7 厘, 4・6 月にも引下げ 1 銭 5 厘)</p> <p>1.12 日本証券保有組合設立</p> <p>1.19 全銀協 統一手形用紙の使用決定 (12. 1 実施)</p> <p>1.22 政府 中期経済計画を開議決定</p> <p>3. 6 山陽特殊製鋼 会社更生法適用申請</p> <p>5.29 日本銀行 山一証券に対する特融措置決定</p> <p>10.19 全銀協 手形専用当座勘定に関する制度を決定 (12月実施)</p> <p>11. 8 金融制度調査会 国債発行に伴う金融制度のあり方について答申</p> <p>12. 1 アジア開発銀行本店 マニラに決定</p> <p>12.20 日本銀行 外国為替手形買取制度実施</p>
<p>店舗の異動 [新設] 3.24新城, 3.26羽田, 7.12 祖師谷, 9. 6緑ヶ丘(出), 9.20丸ノ内, 11.10 善行(出), 11.18元住吉, 12. 6 和田町 [その他] 4.25 足柄を小田原北と改称, 10.25豊岡を鶴見西口と改称</p>		
昭和41年 (1966)		
<p>1.31 フリーローン改訂 (11.20再改訂)</p> <p>2. 1 「家計サービス」中心の個人預金増強</p>	<p>3. 1 日本銀行横浜事務所 営業事務の一部取扱開始 (預り金・内国為</p>	<p>1. 4 日本銀行 保有政府短期証券を短資業者に売買開始</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>運動開始（～8.31）</p> <p>2.22 初の人事担当役職者会議開催</p> <p>2.～ 頭取 営業店巡回（～9月）</p> <p>3.10 女子夏事務服改訂</p> <p>4. 1 新入行員を迎え従業員数4,186名</p> <p>4. 1 提携パーソナルローン制度簡素化・商店貸出制度新設</p> <p>4. 1 「お待ちせしない窓口」運動開始</p> <p>4. 1 研修制度充実（若手支店長講座・検査トレーナーなど）</p> <p>5. 1 ZD運動20か店で試行開始</p> <p>5.25 児島正義 監査役を辞任</p> <p>6. 1 業務推進部住公代理店課を廃止、公務部（公務第一課・公務第二課・住宅公庫課）設置、業務推進部に経営相談室設置</p> <p>6. 1 定期預金オフライン処理開始</p> <p>6.22 退職女子行員による「はまゆう会」全ブロックに誕生</p> <p>7. 1 パーソナルローン事務集中開始、同地振込制度の取扱開始</p> <p>7.31 個人預金1,500億円突破</p> <p>8. 1 ビジネスローン・西武クレジットの取扱開始</p> <p>8.31 外貨保有承認される</p> <p>9.一 伊原頭取 外資審議会委員に就任</p> <p>10. 1 増資し資本金68億円となる</p> <p>10. 1 営業店のブロックの名称変更 一部編成替え実施</p> <p>10. 1 外国為替事務規定全面改訂</p> <p>10. 1 総勘定元帳本部集中実施</p> <p>10. 1 住宅公庫償還事務集中開始</p> <p>10.10 支店長海外視察制度実施</p> <p>10.15 F A C O M230-20稼働</p> <p>10.22 普通預金オフライン全店集中完了</p> <p>11. 1 人事考課制度改訂（自己申告制度・個人面接制度採用）</p> <p>11. 1 本部次課長海外視察制度実施</p> <p>11. 1 全店メール網完成</p> <p>11.10 井田重世 監査役に就任</p> <p>11.10 人事部研修課独立し研修部設置、経理部に証券課設置</p> <p>11.10 フラワー積立定期預金取扱開始</p> <p>11.30 総預金3,600億円（10億ドル）達成</p> <p>店舗の異動〔新設〕3. 7平塚南口, 3.24相模台, 10.24公田(出)〔その他〕7.11県庁(出)支店昇格</p>	<p>替・発券事務)</p> <p>4. 1 東急田園都市線 溝の口～長津田間開通</p> <p>4.23 中津工業団地完成</p> <p>5.一 横浜国際港都総合建設計画策定</p> <p>7.15 都市交通審議会 県内の地下鉄建設計画を運輸大臣に答申</p> <p>10.17 横浜市 地方公営企業法に基づく財政再建団体の指定を受け、市議会に交通財政再建計画を提案（49年度までに市電を撤廃 代替としてバス・トロリーバスの増強をはかる）</p>	<p>1.19 昭和40年度財政処理特別措置法公布施行（1.28 六分半利国庫債券発行 戦後はじめての赤字国債となる）</p> <p>2. 7 東京・大阪両証券取引所 公社債の市場取引を4年ぶりに再開</p> <p>2.11 日本銀行 債券の無条件買入制度実施を決定</p> <p>3. 9 日本共同証券 棚上げ株（約110億円）の売却を発表</p> <p>4.20 日産自動車・プリンス自動車工業 合併契約書に調印（自動車業界再編成第1号）</p> <p>5.19 大蔵省 粉飾決算問題で決算監査の厳格化を会計士協会に通達</p> <p>5.26 日本証券保有組合 棚上げ株放出を決定</p> <p>10. 1 東京・大阪両証券取引所で国債上場</p> <p>10.31 大蔵省 歩積・両建預金の自粛強化措置（いわゆる第2ラウンド）に関する指導要項を通達</p> <p>12.19 アジア開発銀行開業</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>昭和42年(1967)</p> <p>1. 4 不動産登記包括委任状制度実施</p> <p>1. 23 テラー証印制度試行(7. 1全店実施)</p> <p>1. 一 Z D運動 全店実施</p> <p>2. 1 教育委員会を改組・強化して教育運営委員会発足</p> <p>2. 25 オフライン定期預金全店集中完了</p> <p>2. 25 事務指導班新設</p> <p>3. 10 第2次総合機械化計画基本方針決定</p> <p>4. 1 手形センター 当所商手集中開始</p> <p>4. 1 従業員預り金制度発足</p> <p>4. 21 検査成績優良店褒賞制度実施</p> <p>5. 1 競輪競馬集金特設班設置</p> <p>5. 10 審査部中小企業課を廃止し審査第四課・調査課設置</p> <p>6. 1 神奈川県中小企業新制度融資実施</p> <p>6. 1 万国博積立定期預金取扱開始</p> <p>6. 6 伊原頭取 東銀協理事に就任</p> <p>7. 1 土曜日交替休日制本格的実施</p> <p>7. 1 住宅補給金制度新設</p> <p>7. 12 東京手形交換夜間交換に加盟</p> <p>7. 17 法人取引個別管理票制定</p> <p>7. 24 業務調整委員会設置</p> <p>7. 一 海外トレーニー制度発足</p> <p>8. 10 日本相互銀行とオープンコレス</p> <p>8. 14 振替証印制度試行(43. 10. 1全店実施)</p> <p>10. 1 行内為替交換制度実施</p> <p>10. 16 伊原頭取 地銀協副会長に就任</p> <p>10. 23 増田喜三郎 常務取締役を辞任</p> <p>11. 10 大原栄一 常務取締役に就任, 米山豊 金子達雄 広瀬昇 金子家啓 取締役に就任, 井田重世 栗原久雄 監査役を辞任, 根岸重保 大貫耕造 監査役に就任</p> <p>11. 10 事務次長・融資役制度発足, 事務部に事務企画課新設</p> <p>11. 20 営業店専決貸出制度全面改訂</p> <p>11. 28 青柳正一 取締役を辞任</p> <p>11. 30 米山豊 取締役を辞任</p> <p>12. 5 自動振替の集中開始(戸塚支店)</p> <p>12. 10 「テラーの手引」作成 全店配布</p> <p>12. 10 「係別集計制度」開始</p> <p>12. 26 事務管理改善委員会発足</p> <p>店舗の異動〔新設〕3. 6上飯田(出), 12. 26鶴川(出)〔その他〕2. 20衣笠(出)支店昇格</p>	<p>3. 20 県立博物館開館式</p> <p>5. 31 水不足のため県に異常湯水対策本部設置</p> <p>7. 1 水不足続き県対策本部は節水を42.5%まで高め, 東京都への送水を中止</p> <p>7. 17 横浜市 交通財政再建計画変更案を発表(市電の全廃3年間短縮)</p>	<p>2. 2 日本銀行 戦後初の国債対象買オペレーション実施</p> <p>2. 17 第2次佐藤栄作内閣成立</p> <p>2. 27 経済審議会 経済社会発展計画を答申</p> <p>3. 25 大蔵省 銀行店舗新設停止解除 都・地・相銀70支店の新設認可</p> <p>6. 5 中東戦争勃発</p> <p>6. 6 政府 資本取引自由化基本方針を決定</p> <p>8. 3 公害対策基本法公布</p> <p>9. 1 日本銀行 公定歩合引上げ(1銭6厘)</p> <p>9. 5 政府 景気対策の一環として公共事業費を中心とした財政支出繰延べ措置を閣議決定</p> <p>9. 30 大蔵省 銀行決算に関する経理基準(いわゆる統一経理基準)の実施を通達</p> <p>10. 20 金融制度調査会「中小企業金融制度のあり方について」答申</p> <p>12. 5 全銀協 架空名義預金の自粛決定</p> <p>12. 6 大蔵省 昭和43年の金融機関の店舗新增設等の認可基準を通達(新設は1行1店舗)</p>
<p>昭和43年(1968)</p> <p>1. 18 事務管理改善審査会運営規則制定</p> <p>1. 19 伊原頭取 政府派遣外資問題調査団長</p>	<p>3. 一 横浜国際港都建設中期計画策定</p> <p>4. 22 横浜市 人口200万人突破</p>	<p>1. 1 アメリカ ドル防衛強化策を発表</p> <p>1. 6 日本銀行 公定歩合引上げ(1銭)</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>としてヨーロッパ・カナダへ</p> <p>1. 一 審査部に審査役制度採用</p> <p>2. 1 定期積金・日通ひまわり旅行預金・海外旅行積立預金廃止</p> <p>2. 5 当行・埼玉・千葉の3行手形交換開始</p> <p>2. 9 本支店懇談会制度新設</p> <p>3.22 (財)神奈川経済研究所設立</p> <p>3. 一 葉山研修センター完成</p> <p>4. 1 重点指定店制度新設</p> <p>4. 1 営業店総合成績表彰基準改訂</p> <p>4.11 第1回事務管理役職者会議開催</p> <p>4.20 浜銀ホームケース制度取扱開始</p> <p>4. 一 住公償還金・パーソナルローン返済金の自動振替集中開始</p> <p>4.30 伊原頭取 全銀協理事に就任</p> <p>5. 1 従業員給与計算の本部集中と口座振込制採用</p> <p>6. 8 第1回テラー大会開催</p> <p>6.14 データ通信開始</p> <p>6.19 新資格制度採用(7.1実施)</p> <p>7. 1 海外コルレス契約実現</p> <p>7.21 横浜市水道料金自動振替集中開始</p> <p>7. 一 地銀データ通信システム開始</p> <p>8. 1 賛事役制度発足</p> <p>8.14 総合オンライン開発グループ発足</p> <p>8.19 横浜市マルク債調印式 当行アンダーライターとなる(9.1発行)</p> <p>8. 一 東洋火災海上保険と業務提携決まる</p> <p>9. 2 「くらしの相談コーナー」設置</p> <p>9. 3~各ブロックで5,000億円達成総決起大会を開催(10.19全行大会)</p> <p>9.16 「はまぎん支店長の窓口ご相談日」実施</p> <p>9. 一 能力評定委員会設置</p> <p>10. 1 女性教室発足</p> <p>10.30 中山保郎 伊藤陽明 取締役就任</p> <p>11. 6 定例懇談会「社長会」発足決まる</p> <p>11.25 はまぎん交通安全定期取扱開始</p> <p>11.30 函嶺荘完成</p> <p>11. 一 審査部にローンセンター設置</p> <p>12. 1 横浜銀行献血会発足</p> <p>12.27 総合オンライン基本方針決定</p> <p>12.31 総預金5,000億円突破</p> <p>店舗の異動〔新設〕2.21二俣川, 6.27左近山(出), 7.19相武台(出), 12.16たまプラーザ</p>	<p>4.25 東名高速道路 東京~厚木間開通(44.5.26東京~小牧間全通)</p> <p>8. 1 県人口500万人を超える</p> <p>10. 1 横浜の地下鉄工事起工式</p> <p>11.28 首都高速道路 横浜~羽田空港線全線開通(13.6キロ)</p> <p>12. 2 箱根・伊豆方面へのバス乗入れをめぐる東急・西武の紛争解決</p> <p>12.20 中央高速道路 八王子~相模湖間開通(44.3.17相模湖~河口湖間開通)</p>	<p>7厘)</p> <p>3.17 金プール7か国中央銀行総裁会議金プール制停止と二重価格制採用決定</p> <p>4. 1 証券会社 免許制により新発足(277社)</p> <p>4.26 金融制度調査会民間金融機関に関する特別委員会 「今後の金融をめぐる環境」につき総会に報告</p> <p>6. 1 金融機関の合併転換法など金融二法公布</p> <p>8. 7 日本銀行 公定歩合引下げ(1銭6厘)</p> <p>12. 1 日本相互銀行 太陽銀行として普通銀行に転換</p> <p>12.18 大蔵省 金融機関店舗行政について通達(44年度から配転自由化)</p>
<p>昭和44年(1969)</p> <p>1.10 内部業務を部担当取締役に委任, 本部長制廃止, 課制一部廃止, 総合企画室・経理部を廃止し総務部・資金部</p>	<p>1.22 富士箱根伊豆総合開発協議会発足</p> <p>3.27 横浜駅西口大改造 相模鉄道の新相鉄ビル起工式</p>	<p>1.11 日本証券保有組合解散</p> <p>2. 7 第2次資本自由化措置を閣議決定</p> <p>3. 6 八幡製鉄・富士製鉄 合併契約書</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
(資金課・証券課)・企画部(主計課)設置、事務部にシステム開発室設置 (10部2室・27課1室を12部1室・12課2室に整理)	5. 1 県内広域水道企業団発足 5.26 東名高速道路全面開通(難所の大井松田～御殿場間25.8キロの開通式)	に調印(45. 3.31 新日本製鉄発足)
1.17 伊原頭取 外務省顧問に就任	6.26 百貨店そごう 横浜駅東口に進出を発表	4. 1 埼玉銀行 都市銀行へ転換 4.30 国土総合開発審議会 新全国総合開発計画を答申
1.一 「日本一のよい銀行への道」をテーマに各部店単位で新春勉強会	7. 1 日本銀行横浜事務所 取扱事務および機構を拡充・整備	5.31 東証第1部旧ダウ 2,002円46銭と史上初の2,000円台乗せ
2. 1 関東甲信越地方銀行広域交換制度発足	7.一 本牧埠頭関連産業用地埋立完了	6.14 都市計画法施行
2. 1 太陽銀行とオープンコレス	8.20 国鉄 新貨物線建設の強制測量開始	7.20 アメリカ アポロ11号月面着陸成功
2.27 根岸重保 監査役を辞任	9.25 日米合同委員会で根岸競馬場地区の返還決定	7.28 IMF SDR制度発効
3.15 新入行員個別指導制度実施	10.17 建設省 中津渓谷に大ダム(宮ヶ瀬)建設計画を発表	8. 8 フランス フラン平価の11.1%切下げを決定
4. 1 新入行員を迎え従業員数5,083名	10.27 在日米陸軍司令部 県下で日本人従業員1,030人の解雇を通告	9. 1 日本銀行 金利の年利建移行とともに公定歩合引上げ(6.25%)
4. 8 時間外勤務対策委員会設置		9. 3 全銀協 銀行貸出金利の年利建移行を決定
4.25 自己宛小切手全店払制度実施		9. 9 物価対策関係協議会 当面の物価安定対策の基本的方向を決定
4.30 大貫耕造 監査役を辞任		9.18 外資審議会 「対外直接投資の自由化に関する意見書」を発表
5.10 産業界視察制度発足		10.24 西ドイツ マルク平価の9.29%(IMF方式)切上げを決定
5.14 伊原頭取 全国地方銀行協会会長に就任		12.15 大蔵省 当面の金融機関の店舗行政について通達
5.一 JCBへの出資・要員派遣		
6.10 三菱・住友銀行とオープンコレス		
6.23 外国為替事務・不動産担保事務の集中試行開始		
6.一 東京ガス・東京電力料金の自動振替集中完了		
6.一 埼玉・千葉両行と給与振込提携実施		
7. 1 ローン付住宅積立預金・JCBキャッシングサービス取扱開始		
7. 1 鎌倉倶楽部・山中湖山荘オープン		
8. 1 副票制度試行開始(10.1全店実施)		
8. 6 平和相互銀行とバンカード提携		
8.12 第1回能力評定テスト実施		
8.一 NHK料金自動振替全店集中完了		
9.20 ダイヤモンドクレジット提携取扱開始		
9.26 横浜市 第2回マルク債発行		
9.30 総預金6,000億円を越す		
10. 1 増資し資本金102億円となる		
10. 1 ホームローン元利均等償還方式取扱		
10. 1 ミュンヘンオリンピック積立定期預金取扱開始		
10.10 給与振込他行提携実施		
10.30 山口重雄 塚元亨 常務取締役を辞任、長谷川宏 北川康二 小風稔 取締役		
に就任、山口重雄 諸星静雄 監査役に就任		
11.18 第1回技能大会開催		
11.一 証書貸付利息計算集中完了 回収金自動振替集中開始		
12. 1 浜銀進学指導定期預金取扱開始		
12.10 通帳式定期預金取扱開始		

当 行	神 奈 川 県	一 般
12. ～ 50周年記念カード紹介運動展開 店舗の異動〔新設〕6.10瀬谷、二宮北(出)(廃 止)6.1長谷〔その他〕2.17公田(出)支店昇 格		
昭和45年(1970)		
1.10 <はまぎん>お徳用定期取扱開始 1.10 準事業資金貸出制度実施 1.18 創立50周年行事の一環として「新年役 職者大会」開催 2. 2 国際業務企画室設置 3. 7 鶴ヶ峯独身寮竣工 3.31 個人預金3,000億円突破 4.18 土曜講座開設(5.18「夜間講座」も開 講) 4.20 本支店固定期代払事務開始 5.11 業務推進部に住宅相談室設置 5.16 8,000億円達成推進員大会開催 6. 1 日本生命保険と業務提携 6. 8 三和銀行との定期代払事務開始 6.10 伊豆高原荘オープン 6.26 調整年金制度採用決まる 7. 1 3行(当行・埼玉・千葉)定期代払制 度開始 7.10 営業店総合成績表彰制度改訂 7.17 信用供与に関する基本方針改訂 7.24 現金自動支払機(CD)開発使用決まる 7.25 湯河原寮新築オープン 8. 1 日通ミュンヘンオリンピック積立定期 預金取扱開始 8.19 「公害防止ローン」実施を発表 8.21 伊藤陽明 取締役を辞任 10. 2 事務部 機械計算課・事務集中課を廃 止し事務集中室(受託課・ローン集中 課・事務集中課)・交換現金室設置 10. 2 事務センター完成 10. 8 行員持株会発足 10.10 創立50周年記念大運動会開催(5,000 名参加) 10.11 オンライン転換作業開始 11. 1 現金自動支払機(試行機)営業部に設 置 11. 2 「ニューフラワー預金」誕生、海外旅 行預金の取扱開始 11. 9 (財)横浜銀行中小企業従業員福祉事業 基金(当行全額出資)設立 12. 7 ギフトフラワー預金取扱開始 12.一 網島ブルー・ブルーハウス完成	3.17 国鉄根岸線 磯子～洋光台間開通 3.28 京浜急行 三崎線(三浦海岸～油 壺間)4.25キロの延長工事)認可申 請 4.30 県土木部 市街化区域・市街化調 整区域の線引き最終案を発表(6. 9建設大臣認可 6.10告示) 9. 7 わが国初の核燃料棒加工製造工場、 久里浜に完成 9.17 日本鋼管と県・横浜・川崎両市と の間で扇島移転に伴う公害規制に 関する合意成立 11.17 横浜駅東口総合開発協議会 開発 計画を正式決定 12. 1 県 横浜・川崎地域を対象にスモ ッグ予報制度をスタート 12.21 米海軍司令部 県下で5,440人の 日本人従業員の解雇を通告	1.14 第3次佐藤栄作内閣成立 2.20 大蔵省 銀行の配当規制の緩和を 通達(45年9月期から最高限度15 %)) 3.14 日本万国博覧会 大阪千里丘陵で 開幕(3・7月に記念百円硬貨発 行) 4. 1 利率等の表示の年利建移行に関す る法律公布(預金金利年利建移行) 5. 1 政府 「新経済社会発展計画」を 決定 5.22 日本銀行 外国為替銀行に対する 輸入資金貸付制度の実施を決定 6. 1 地銀協 定期預金等の代払制度実 施 7. 2 金融制度調査会「一般民間金融機 関のあり方等について」答申 8. 1 外国為替銀行の甲種・乙種の区分 廃止 外国為替銀行の海外投融资 活動の規制を緩和 8.25 第3次資本自由化措置決定(9. 1 実施) 10.28 日本銀行 公定歩合引下げ(6.0 %)) 12.18 第1回アジア開銀債発行(円建外 債の発行第1号)

当 行	神 奈 川 県	一 般
12.31 総預金8,000億円大幅突破(8,439億円) 店舗の異動〔新設〕5. 6稲田堤, 5.12大倉山, 6.16洋光台, 9.17海老名(出), 11.12南林間 〔廃止〕5. 5万騎ヶ原団地(出)		
昭和46年(1971)		
1.18 琉球銀行研修生受入れ 1.22 秋山武 秋山英夫 広瀬昇 金子達雄 金子家啓 常務取締役就任 1.22 審査部を融資部と改称(これに伴い部 内4課もそれぞれ改称) 2. 1 1年半定期預金取扱開始 2. 6 網島体育館・プール完成 4. 1 調整年金制度発足 4.30 秋山武 常務取締役を辞任し取締役就 任 4.一 全銀データ通信システム開始 5. 7 JCBグループによる県下第1号CD (横浜駅前支店地下外壁)稼働 5.一 一週間連続休暇制度試行開始 6.15 オンラインソーターリーダー稼働 6.一 当行ADR発行 7. 4 元頭取柳沢鉦一死去 7. 7 柳沢鉦一銀行葬 7. 7 集中交換実施(東京手形交換所) 7.15 当行・埼玉・千葉の3行で積立式住宅 ローンについて業務提携 7.一 災害特別資金融資制度発足 8. 2 日本通運と提携の地銀海外旅行預金 「ユアーズ」誕生 8.16 横浜市第3回マルク債発行 8.一 全国の銀行ではじめて全店に防犯カメ ラを設置 9.一 ホームサークル発足 10. 2 普通預金オンライン試行開始(網島支 店) 10. 4 外国部に外為センター室設置 10. 9 第1回英語弁論大会開催 10.18 夜間交換相互乗入れ(東京・横浜両手 形交換所) 10.一 リクルート・ルーム開設 11.10 荻原重美 副頭取を辞任, 吉村四郎 副頭取に就任, 与田信一 常務取締役 に就任, 波多野一男 重野貞雄 取締 役に就任, 秋山武 取締役を辞任, 諸 星静雄 監査役を辞任 11.20 赤城山荘オープン 12.13 オンライン本格稼働(伊勢佐木町・弘 明寺・網島・武蔵小杉各支店)	2.17 米軍 富岡倉庫地区返還 3. 1 伊勢原に市制施行 3.12 県 公害防止条例公布 4. 2 三越の横浜進出を百貨店審議会承認 4.20 テレビ神奈川設立(47.4.1開局) 5. 1 県 広域大気汚染常時監視測定網 活動開始(5.27光化学注意報・警 報制度発足) 7. 1 相模川高度利用事業の寒川取水堰 ほぼ完成 通水式挙行 7.13 扇島埋立補償妥結 仮調印(補償 総額202億7,000万円) 9.20 スモッグ被害新記録 10.15 米陸軍座間キャンプに自衛隊移駐 し日米共同使用開始(11.24厚木 基地にも移駐) 10.15 酒匂ダム補償合意 個人補償要綱 調印 10.21 (財)横浜駅東口開発公社設立 11. 1 海老名・座間に市制施行	1. 1 利子所得に対する源泉分離選択課 税制度実施 1.20 日本銀行 公定歩合引下げ(5.75 %, 5・7・12月にも引下げ4.75%) 3.30 自動車製造業等6業種の資本自由 化決定 3.31 所得税法改正(少額貯蓄非課税限 度額100万円から150万円に引上 げ 47.1月実施) 4. 1 預金保険法公布(7.1預金保険制 度発足) 5.20 手形割引市場発足 6. 1 勤労者財産形成促進法公布 6. 4 政府 国際収支動向にかんがみ総 合的対外経済政策に関する8項目 の基本方針決定(第1次円対策) 7.17 日本住宅金融営業開始 8. 3 第4次資本自由化措置決定(8.4 実施) 8.15 アメリカ 緊急経済政策発表(ニ クソン・ショック 翌日株価暴 落) 8.19 日本銀行 売出手形制度実施 10. 1 第一勧業銀行発足(第一銀行・ 日本勧業銀行合併) 10.15 日米繊維政府間協定仮調印 10.25 中国 国連に復帰 12.17 国際通貨問題に関する10か国蔵相 ・中央銀行総裁会議開催(12.18 スミソニアン合意発表) 12.19 政府 円切上げ決定(1ドル360 円から308円になる 翌日外国為 替市場閉鎖)

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>店舗の異動〔新設〕7. 5鳴居(出), 9. 22大塚本町, 11. 5西谷, 11. 19東京流通センター, 11. 25つくし野〔廃止〕9. 6平塚南口</p>		
<p>昭和47年(1972)</p>		
<p>1. 4 勤労者財産形成預金取扱開始 1. 24 パーソナルローン専門係46か店に配置 2. 一 浜銀ミニローン取扱開始 3. 31 総預金1兆666億円に達し目標の1兆円突破 4. 1 新入行員を迎え従業員数6,000名突破 4. 14 5ブロックで地区本部制実施 個人融資部設置(公務部住宅公庫課も同部に移管) 4. 20 関内独身寮・関内倶楽部オープン 4. 一 女子事務服改訂 5. 1 連続休暇制度本格実施 5. 15 沖縄海洋博旅行積立定期預金取扱開始 5. 29 定期・通知預金オンライン転換開始 6. 1 浜銀街づくりローン新設 6. 1 遺児年金制度発足 6. 22 従業員の給与・賞与オンライン自動入金処理実施 7. 1 本部の課制を一部廃止, 企画部主計課・人事部総務課・業務推進部広報課を廃止, 融資部は4課を廃止し制度融資課を設置, 事務部交換現金室を交換回金室とし手形交換課・回金課を設置, 営業店副長を副支店長と呼称変更 8. 1 〈はまぎん〉総合口座取扱開始 9. 1 県下ではじめて紙幣自動両替機を設置(横浜駅前支店) 9. 4 東京本部機能強化のため融資部・資金部の一部を丸の内に移転 9. 18 東京支店に東京住宅相談室設置 9. 25 当座預金オンライン転換開始 9. 30 実質預金1兆円突破 10. 1 増資し資本金153億円となる 10. 16 文書為替実施 10. 16 融資オンライン転換開始 10. 27 国際業務企画室を国際金融部に改組 11. 10 山口重雄 監査役を辞任 12. 1 自己啓発奨励金制度発足 店舗の異動〔新設〕7. 24横浜西北地区(移), 12. 1和泉, 12. 18東戸塚〔廃止〕7. 23祖師谷, 9. 3田浦</p>	<p>2. 3 川崎市 公害防止条例案まとめる 3. 31 横浜市の市電・トロリーバス廃止 4. 1 川崎市 政令指定都市に昇格 4. 1 南足柄に市制施行 5. 23 川崎市公害被害者認定審査会 新たに7人を公害病と認定 認定患者1,000人を超す 7. 6 藤沢市 「農業緑地・空閑地保全要綱」を告示 8. 12 川崎商工会議所 市の要請を受け「川崎市公害防止対策協力財団」設立を表明(9. 22発足) 9. 2 川崎市庁裏に全国で2番目の公害監視センター完成 12. 16 横浜市営地下鉄 上大岡～伊勢佐木長者町間開通 12. 27 県都市計画審議会 横浜駅東口開発計画関係3案件を可決</p>	<p>2. 3 冬季オリンピック札幌大会開幕(1月記念百円硬貨発行) 3. 3 物価対策関係協議会 門切上げに伴う物価対策強化方針を決定 4. 6 東京ドルコール市場発足 5. 15 沖縄 日本に復帰 5. 25 JCBカードローン取扱開始 6. 9 日本銀行 手形オペの実施決定 6. 23 郵便貯金法改正(郵貯貸付制度実施, 限度額10万円 48. 1月) 6. 24 日本銀行 公定歩合引下げ(4. 25%) 6. 28 大蔵省 投機的資金の流入防止のため為替管理の規制強化を決定 7. 7 第1次田中角栄内閣成立 8. 16 東証第1部旧ダウ平均 4,000円大台乗せ 8. 一 「日本列島改造問題懇談会」設置 列島改造ブーム起こる 9. 5 ロンドンに支店を持つ外国為替銀行11行に対しドル建CDの発行認可 9. 28 国際通貨基金20か国委員会発足 10. 20 政府 第3次円対策決定 11. 1 OKチェック廃止 11. 17 第3次円対策の一環として関税の一律20%引下げ等を閣議決定 11. 17 大蔵省 金融機関に対し土地取得関連融資の自粛を通達 12. 22 第2次田中角栄内閣成立</p>
<p>昭和48年(1973)</p>		
<p>1. 13 業務効率化委員会(3S委員会)発足,</p>	<p>4. 9 国鉄根岸線全通</p>	<p>1. 18 金融制度調査会 「中小企業金融</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
総務部を東京企画部に改称、総務部(株式課・総務課)設置、業務推進部に営業情報センター設置	4. 17 県新総合計画基本計画決定(10. 19整備計画決定)	制度の整備について」答申 1. 24 東証第1部旧ダウ平均 5,359円の 高値を記録
1. 16 長谷川宏 取締役を辞任	5. 1 県人口601万8,313人となる(173 万2,147世帯)	1. 27 ベトナム和平協定パリで正式調印
1. 16 健康管理定期預金取扱開始	7. 3 県 水銀・PCB汚染で打撃を受 けた業者に緊急融資決定	1. 30 大蔵省 金融機関の土地取得関連 融資の抑制について通達
1. 22 総合オンライン全店完了	7. 22 横浜産業貿易センター設立	2. 12 アメリカ ドル10%切下げ発表
1. 一 COMシステム導入	7. 24 川崎市内の公害42工場 49年1月 から50年12月までに硫酸化物の 排出量を3万3,514トン(47年約 4万7,000トン)に減らす計画を 発表	2. 12 欧州主要外国為替市場閉鎖(14日 再開)
2. 1 オリエントリースと提携し浜銀オリ エントリース制度発足	8. 3 県リハビリテーションセンター完 成	2. 14 全銀協 国際通貨情勢の変動に伴 い中小企業金融対策を申合せ
5. 一 学費等自動支払サービス開始	8. 4 汚染魚問題 5億2,000万円の補 償金で仮調印	2. 14 円 変動相場制へ移行
6. 27 広瀬昇 常務取締役を辞任	8. 23 県住宅供給公社のマンモス団地 「若葉台」起工式	3. 2 欧州外国為替市場閉鎖に伴い東京 外国為替市場も閉鎖(19日再開)
7. 16 2年定期預金取扱開始	9. 5 県 大気汚染監視センター完成	3. 14 西ドイツ マルクの3%切上げ決 定
7. 20 CD(オンライン)15か店で稼働開始	10. 1 県会 県立高校6校の設置を表明 (49. 4開校)	3. 14 政府 円の変動相場制移行に伴う 緊急中小企業対策を決定
8. 1 定額自動支払サービス開始	11. 1 横浜市人口250万人を突破	3. 24 大蔵省 CD設置で通達
8. 27 外為事務 本部勘定オンライン転換	11. 一 相鉄ジョイナス完成	4. 2 日本銀行 公定歩合引上げ(5.00 %, 7・8・12月にも引上げ9.00 %)
8. 29 MIS(SHIPS)稼働	12. 14 酒匂ダム補償仮調印(総額220億 円)	4. 9 全銀データ通信システム稼働
8. 一 「コミュニティバンク」発刊	12. 25 海上自衛隊航空司令部 厚木基地 へ移駐	4. 13 物価対策閣僚協議会 7項目の物 価安定対策発表
9. 一 伊原頭取 横浜商工会議所会頭に就任		4. 27 銀行・証券・保険など大蔵省所管 業種100%資本自由化方針を閣議 決定
9. 15 厚木倶楽部オープン		5. 1 民間住宅金融専門会社 大蔵省の 直轄となる
10. 25 中山保郎 取締役を辞任		6. 2 OPEC(石油輸出国機構)と国 際石油資本 原油の公示価格引上 げに関する協定に調印
11. 8 総合口座オンライン化		8. 31 物価対策閣僚会議 5項目の物価 安定緊急対策を決定
11. 10 相原三郎 常務取締役を就任、中田千 東 天野千之 小川一太 是永喬成 上野豊重 桑田博 取締役を就任、波 多野一男 取締役を辞任、三土統介 監査役を辞任、佐藤捷 田沢克郎 両 沢正彦 監査役に就任		9. 18 全銀協 「おどり利息」廃止決定 (10. 1実施)
11. 10 サービス推進担当取締役設置		10. 1 太陽神戸銀行発足(太陽銀行・神 戸銀行合併)
11. 10 地域社会貢献委員会発足		10. 16 ベルシャ湾沿岸産油6か国 原油 価格引上げ決定(石油危機発生)
11. 10 本店ブロックを除く全ブロックで地区 本部制実施、公務部に財政調査室設置、 事務部を事務企画部(電子計算室)・事 務推進部(事務集中室・交換回金室) に分割		11. 6 全銀協 社会的責任に関する委員 会設置
11. 26 ロンドン駐在員事務所開設 店舗の異動 [新設] 2. 26鶴川(鶴川(出)を鶴川 西(出)と改称)、6. 25久里浜、7. 23六浦文庫 地区(移)、10. 16上永谷、10. 22本郷台、11. 5 南部市場・野庭(出) [その他] 12. 10 南日吉 団地(出) 支店昇格 [店舗外CD] 9. 13横浜 高島屋		11. 16 閣議 アラブ産油国の石油生産制 限による供給削減に伴い石油緊急 対策要項および緊急石油対策推進 本部の設置を決定
		12. 18 国民生活安定緊急対策本部設置
		12. 22 国民生活安定緊急措置法・石油需

当 行	神 奈 川 県	一 般
		<p>給適正化法公布</p> <p>12.25 大蔵省 当面の経済情勢に対処するための金融機関の融資のあり方について通達</p> <p>12.25 金融制度調査会 「民間住宅金融のあり方について」答申</p>
<p>昭和49年(1974)</p>		
<p>1.11 電話会議スタート</p> <p>1.14 1年半定期廃止</p> <p>1.17 能評制度改訂, 中堅行員の実務テスト制度実施</p> <p>1.— 3行(当行・埼玉・千葉)提携ネットサービス預金取扱開始</p> <p>3.15 外壁型CD, はじめて元町支店に設置</p> <p>4.1 割増金付定期預金取扱開始</p> <p>4.15 田沢克郎 監査役を辞任</p> <p>4.— 大船寮開寮</p> <p>7.— 家計サービス開始</p> <p>8.22 CD100台突破</p> <p>8.— 遺族年金制度発足</p> <p>9.20 OJTノート制定</p> <p>9.30 総預金1兆5,000億円を越す</p> <p>10.25 県および関連会社の債券引受けのためのシ団組成</p> <p>10.25 業務統括部長・同部長付渉外部長・地区本部統括主幹・常務室付審議役設置, 庶務部に警備室設置</p> <p>10.25 登録振込サービス開始</p> <p>10.28 お徳用定期廃止</p> <p>11.9 大原栄一 常務取締役を辞任し監査役に就任, 田口正久 取締役就任, 両沢正彦 監査役を辞任</p> <p>店舗の異動〔新設〕3.29青山, 7.29戸塚 西南地区(移), 8.5藤沢中央, 9.27港南台, 10.7横浜市庁(出), 11.15谷津坂〔廃止〕6.16小田原北〔その他〕7.15大岡山移転して自由が丘と改称〔店舗外CD〕3.8ノザワ松坂屋・磯子駅前団地, 12.9ダイエー藤沢ショッピングプラザ, 12.14横須賀中央駅</p>	<p>1.1 川崎市の公害防止条例スタート</p> <p>1.18 県 中小企業への石油関連緊急特別融資を決定</p> <p>1.30 県・横浜・川崎両市の物価Gメン初出勤</p> <p>2.5 横浜市公害対策事務局 関内に汚染監視システム設置</p> <p>3.14 横浜市の金沢埋立事業に正式免許</p> <p>4.1 日本銀行横浜事務所 支店に昇格</p> <p>4.1 県人口613万2,955人と前月比4,364人減少 戦後一貫した増勢はじめてストップ</p> <p>4.2 横浜で第2回アジア卓球大会開催(〜4.15)</p> <p>5.17 酒匂ダム起工式</p> <p>11.11 川崎市内の公害企業43社と公害被害者団体間の補償交渉 川崎市の斡旋でまとめる(同月中に公害認定患者の死亡100人 認定患者数2,000人を越す)</p>	<p>1.11 政府 石油・電力使用節減対策を決定(15%供給削減)</p> <p>1.18 大蔵省 金融機関の店舗等の設備投資抑制について通達</p> <p>1.21 東京外国為替市場閉鎖(1.23再開)</p> <p>1.— 中小企業救済特別融資枠を各金融業界で設定</p> <p>2.22 大蔵省 「選別融資実態調査」実施を決定</p> <p>3.5 全銀協 アドオン方式の金利表示の廃止決定</p> <p>3.12 割増金付貯蓄に関する臨時措置法公布(4.1募集開始)</p> <p>3.30 所得税法改正(少額貯蓄非課税限度額150万円から300万円に引上げ 48.2.1に選及実施)</p> <p>4.2 「商法の一部を改正する法律」等公布</p> <p>4.5 大蔵省 「設備投資に係る資金の融通について」「昭和49年度上半期における金融機関の店舗等の設備投資の抑制について」を通達</p> <p>5.18 大蔵省 金融機関のアイデア店舗(住宅団地・企業団地・公営市場等に設置する店舗)について内示(都銀12・地銀28・相銀21・信金11計72店舗)</p> <p>5.20 日本熱学工業 会社更生法の適用申請</p> <p>6.25 国土利用計画法公布(同月国土庁設置法公布)</p> <p>7.9 全銀協 消費者ローン契約書(ひな型試案)まとめる</p> <p>8.28 日本キャッシュサービス(NCS)設立</p> <p>9.7 大蔵省 住宅抵当証書の発行認可</p> <p>12.9 第1次三木武夫内閣成立</p> <p>12.10 経済対策閣僚会議設置決定</p> <p>12.25 大蔵省 銀行の選別融資規制を廃止し大口融資規制を実施する旨通達</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
昭和50年(1975)		
1. 4 進学指導定期廃止	1. 17 県民ホール開館	2. 14 政府 10項目の第1次不況対策を決定(以降9.17の第4次対策まで実施)
2. 1 浜銀積立・マルちゃん積立廃止	4. 26 京浜急行久里浜線 三浦海岸～三崎口間営業開始	2. 18 全銀協 歩積・両建預金の自粛徹底に関し申合せ
3. 1 増資し資本金 230 億円となる	6. 11 国鉄横浜線の新設3駅(十日町・成瀬・古淵 いずれも仮称)決まる	3. 10 新幹線 岡山～博多間開業
4. 1 新入行員を迎え従業員数 7,000 名を越す	7. 7 県 財政緊急対策本部設置	4. 15 全銀協 短期貸出金利の自主規制措置の廃止決定
4. 1 青葉台・藤が丘・浅草橋の3独自寮開寮	7. 13 横浜駅東口開発事業の協調融資団結成	4. 16 日本銀行 公定歩合引下げ(8.5% 6・8・10月にも引下げ6.5%)
5. 4 取締役桑田博 任期中死去	8. 29 県 はじめて地方交付税交付団体となる	4. 30 ベトナム戦争終結
5. 10 本田和男 取締役に就任, 重野貞雄 取締役に辞任, 磯野庸幸 根本茂 監査役に辞任, 重野貞雄 監査役に就任	9. 27 伊勢佐木町誕生 100 年記念祭開幕	5. 15 金融制度調査会に銀行法改正等諮問
5. 20 与田信一 秋山英夫 専務取締役に就任, 北川康二 小風稔 田口正久 常務取締役に就任	9. 30 県知事 宮ヶ瀬ダム建設促進の意向表明	6. 23 福祉定期預金の受入れ開始(年10% ~12月)
5. 一 CD研修用スライド完成	10. 1 県の緊急雇用対策はじまる	6. 26 大蔵省 各金融機関に現金自動支払機の共同設置に関し通達
6. 23 福祉定期預金取扱開始	10. 16 三保ダム仮排水路完成	7. 7 大蔵省 銀行配当の規制緩和措置廃止
6. 25 中田千束 取締役に辞任	11. 10 産業貿易センタービル完成	7. 19 沖繩国際海洋博覧会開幕(~51. 1月)
7. 19 はじめての企業内CD(東芝柳町工場)稼働		9. 1 普通預金等の付利単位変更(千円から百円に)
8. 一 普通預金決算日・付利単位変更		11. 7 日本キャッシュサービス 営業開始
8. 20 事務企画部に新システム開発室設置		11. 17 主要先進国首脳会議(パリ)において「ランブイエ宣言」を採択
9. 30 総預金 1兆7,208 億円となる		12. 6 日本銀行券の発行限度 11兆円(従来9兆4,000億円)に改訂10兆円の大台を超える
10. 29 はじめての現金自動預金機(AD)設置(横浜駅前支店)		
11. 7 日本キャッシュサービス営業開始 地銀サブセンター当行内に設置		
11. 14 企画部に主計室設置, 融資部・個人融資部を再編成し融資企画部(法務室)と融資業務部(個人融資課・制度融資課・住宅公庫課)設置, 業務推進部に業務企画室 事務推進部に顧客渉外室設置, 人事部・研修部を統合し人事部に研修所・人事厚生室設置 「事務改善プロジェクトチーム」編成		
12. 22 伊原隆 会長に就任, 元大蔵事務次官吉國二郎 第7代頭取に就任, 熊田節郎 瀬戸勲 取締役に就任		
12. 31 福祉定期預金停止		
店舗の異動 [新設] 5. 27 ロンドン・青葉台, 6. 23 千葉, 11. 19 読売ランド駅前[廃止] 3. 9 熱海, 4. 20 若松町を新築して横須賀と改称し旧横須賀を廃止 [店舗外CD] 5. 20 川崎駅, 5. 24 ダイヤモンド地下街 (NCSに提供のため) 8. 17 磯子駅前団地・9. 1 川崎駅・9. 14 ダイヤモンド地下街・10. 1 ノザワ松坂屋・横浜高島屋の各CD廃止)		

当 行	神 奈 川 県	一 般
昭和51年(1976)		
<p>1. 7 2兆円必達総決起大会開催</p> <p>2. 18 新宿支店にピストル強盗乱入し警察官1名殉職</p> <p>3. 一 鶴間・鶴の木2独身寮オープン</p> <p>3. 31 総預金2兆911億円となり2兆円の大台を突破</p> <p>4. 12 顧客部(顧客サービス室・経営相談室・住宅相談室)設置</p> <p>4. 12 与田信一 専務取締役を辞任, 金子達雄 常務取締役を辞任</p> <p>4. 27 OJTマニュアル制定</p> <p>7. 1 係長制度廃止</p> <p>7. 31 個人預金1兆円の大台に達する</p> <p>7. 一 「人材育成計画」発足</p> <p>8. 2 「たつのおとしごころ」実施</p> <p>8. 10 「内線1番ご意見カード」発足</p> <p>9. 13 新B端末機稼働開始</p> <p>9. 24 会長伊原隆死去</p> <p>9. 一 9月末店舗数150か店となる(18出張所を含む 東京都内は17か店)</p> <p>10. 2 伊原隆合同葬(当行・全国地方銀行協会・横浜商工会議所・神奈川経済同友会), 1万人が参列</p> <p>10. 14 店舗業務部設置</p> <p>10. 21 新型両替機導入(本牧支店)</p> <p>10. 23 第1回基礎知識試験実施</p> <p>11. 16 第1回新入行員実務テスト実施</p> <p>11. 29 ニューヨーク駐在員事務所開設</p> <p>11. 一 「お客さまのご意見をきく会」を開催</p> <p>店舗の異動〔新設〕2. 19渋谷, 3. 25多摩, 6. 16白根(出)〔その他〕12. 6大阪 御堂筋ビルに移転〔店舗外CD〕2. 4イトーヨーカ堂 相模原店・同大和店・同橋本店, 11. 24伊勢原東急ストア, 12. 23相模原市役所</p>	<p>1. 9 50年12月の県下企業倒産(負債1,000万円以上)92件となり過去最高を記録</p> <p>3. 31 横浜市・三菱重工横浜造船所 金沢移転協定に調印</p> <p>4. 26 三保ダム定礎式</p> <p>7. 1 国鉄新幹線「ひかり」一部新横浜駅停車</p> <p>8. 11 アジアと日本の国際交流に関するシンポジウム 横浜で開催</p> <p>9. 1 ノザワ松坂屋 松屋横浜店を買収</p> <p>9. 4 横浜市営地下鉄 横浜〜上永谷間開通</p> <p>9. 28 川崎市 全国初の環境アセスメント条例可決</p> <p>9. 30 県下の地価総平均・1年間に0.4%上昇 頭打ちの傾向から上昇気配に転ずる</p> <p>10. 22 横浜市 横浜平和球場再建計画を発表(11. 11新球場名を横浜スタジアムと決定)</p> <p>11. 12 日本鋼管扇島第1高炉火入れ式</p> <p>11. 23 小田原に県下2番目の地下街「オダチカ」開店</p>	<p>1. 6 大蔵省 銀行の大口融資規制の運用緩和</p> <p>1. 12 伊藤忠商事・安宅産業 業務提携を発表</p> <p>2. 6 大蔵省 「中期財政展望」発表</p> <p>3. 10 大蔵省 債券の条件付売買(現先取引)の取扱いについて日本証券業協会に指導通達</p> <p>4. 20 金融制度調査会「銀行の役割について」の中間報告を発表</p> <p>4. 一 全銀協 相銀・信金等の全銀データ通信への加入を決定</p> <p>5. 3 IMF総務会 IMF協定第2次改正案を採択(為替相場制度に関する条項改正・国際通貨制度における金の役割削減・SDRの利用促進)</p> <p>5. 12 大蔵省 今後の「公債政策の基本方針」発表</p> <p>6. 1 地銀・生保共同出資の「地銀生保住宅ローン」設立(7. 1業務開始)</p> <p>6. 27 主要7か国首脳会議(プエルトリコ)開催</p> <p>8. 24 全銀協 行過ぎた預金獲得行為等の自粛徹底について通達</p> <p>9. 15 第2次三木武夫内閣成立</p> <p>10. 1 みちのく銀行発足(青和銀行・弘前相互銀行合併)</p> <p>10. 18 信金界の全信金システム(為替オンライン)稼働</p> <p>11. 18 大蔵省 歩積・両建預金の自粛強化について通達</p> <p>12. 24 福田赳夫内閣成立</p>
昭和52年(1977)		
<p>1. 14 厚木倶楽部改装オープン</p> <p>1. 一 第2次総合オンラインの基本設計書を電電公社と取交わす</p> <p>2. 10 第1回文化展開催</p> <p>2. 一 ロンドン支店初のCD発行</p> <p>2. 一 学資ローン 給振・財形ローン実施</p> <p>3. 一 「超繁忙日特別体制」実施</p> <p>3. 一 外為取扱高 期中10億ドル突破</p> <p>3. 31 実質預金2兆円を達成</p> <p>4. 9 コスモプラン推進大会開催, コスモプラン(中期経営計画)発表</p>	<p>1. 6 高島屋 藤沢進出計画を断念</p> <p>1. 22 県総合開発審議会「新神奈川計画」の審議を開始</p> <p>2. 21 三保ダムによってできる人造湖の名称「丹沢湖」に決定</p> <p>3. 23 川崎・横浜両市による「川崎・横浜公保健センター」着工式</p> <p>3. 31 横浜スタジアム着工</p> <p>4. 5 県の財政緊急対策本部解散</p> <p>7. 27 県都市計画地方審議会 東京湾岸道路の都市計画決定を了承(横浜</p>	<p>1. 13 51年中の企業倒産1万5,600件, 負債総額2兆2,600億円で史上最高</p> <p>1. 20 第1回中期割引国債(期間5年)発行</p> <p>3. 12 日本銀行 公定歩合引下げ(6.00%, 4・9月にも引下げ4.25%)</p> <p>3. 22 円高傾向強まり2年10か月ぶりで1ドル280円台割る</p> <p>4. 19 全銀協 銀行取引約定書ひな型改正</p> <p>5. 7 主要先進国首脳会議開催 ロンド</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
<p>4. 9 主計室・研修所・厚生室・業務企画室・法務室・新システム開発室・経営住宅相談所がそれぞれ所属部から独立、専務推進部事務集中室・交換回金室は所属各課を残し室解消、外為センター室・庶務部警備室廃止</p> <p>4. 一 外国証券の取得・処分の包括許可取得</p> <p>5. 16 福祉定期預金取扱再開</p> <p>5. 一 「テラーのしおり」作成</p> <p>6. 一 コスモキャンペーン展開</p> <p>6. 3 取引先新入社員を対象に第1回「新入社員研修会」開催</p> <p>6. 23 テレックス連絡サービス開始</p> <p>7. 一 大和総合グラウンドオープン</p> <p>8. 1 逗子シーサイドクラブオープン</p> <p>9. 16 故伊原会長1周年忌追悼会、「伊原隆遺稿集」「伊原会長のお教え」刊行</p> <p>9. 19 リレー式廣立定期預金取扱開始</p> <p>10. 14 コスモキャンペーンの課題論文・提言・シンボルマーク入選発表</p> <p>11. 1 吉國頭取 全国地方銀行協会会長に就任</p> <p>12. 一 地銀共同保証に出資</p> <p>12. 一 中継ぎ住宅完成</p> <p>12. 17 本支店交換振込制度開始</p> <p>12. 22 吉村四郎 副頭取を辞任し取締役相談役に就任、秋山英夫 副頭取に就任、金子家啓 専務取締役役に就任、助川順黒沢昭雄 山口光男 河野和夫 丸山勉 森西洋 岸本和之 取締役役に就任、天野千之 小川一太 是永喬成 取締役を辞任、伊藤辰男 監査役に就任</p> <p>12. 23 横浜信用保証設立</p> <p>12. 一 私募事業債代表受託となる</p> <p>店舗の異動〔新設〕3. 25馬場、6. 20横浜 市立大学医学部病院(出)・川崎市役所(出)、9. 22 玉川〔廃止〕4. 24安浦、11. 20生麦〔その他〕6. 一ロンドン新店舗へ移転〔店舗外CD〕4. 18大和市役所、11. 18伊勢原市役所、11. 30忠実屋平塚店</p>	<p>市6大事業の一つベイブリッジ本決まり)</p> <p>9. 6 横須賀線東戸塚駅設置決定</p> <p>9. 20 建設省 宮ヶ瀬ダム建設で強制立入調査を通告</p> <p>9. 26 県石油コンビナート等防災計画決定</p> <p>10. 7 国鉄 横浜駅東口ビル建設着手</p> <p>11. 11 神奈川県・横浜市 円高対策として緊急融資制度新設</p> <p>12. 6 (財)川崎市産業廃棄物処理事業団設立</p>	<p>ン宣言採択</p> <p>5. 13 政府 為替管理の大幅緩和を決定</p> <p>5. 31 伊藤忠商事と安宅産業 合併契約調印</p> <p>8. 23 全銀協 土曜日の勤務時間外の外訪活動自粛措置を通知</p> <p>9. 3 政府「総合経済対策」決定</p> <p>10. 22 大蔵省 雇用の維持・確保に関し各金融団体に要請</p> <p>11. 4 政府 第3次全国総合開発計画を閣議決定</p> <p>12. 6 政府 国際収支の黒字減らしのため「対外経済対策」8項目決定</p>
<p>昭和53年 (1978)</p> <p>1. 11 業務推進部・業務企画室を再編成し業務企画部・業務推進部設置、地区本部長制を廃止しブロック幹事支店長設置、融資業務部個人融資課・住宅公庫課を業務推進部に移管しローン業務課・住宅公庫課とする、公務部を業務渉外部と改称し同公務課を総務課と改称、同</p>	<p>2. 8 県総合開発審議会 新神奈川計画を知事に答申</p> <p>3. 7 高速道路 三ツ沢線開通</p> <p>3. 31 鶴見川河口からコレラ菌検出</p> <p>4. 1 川崎・横浜公害保健センター完成</p> <p>4. 4 横浜スタジアム 大洋—巨人戦でこけら落し</p>	<p>1. 17 「中小企業円高緊急対策」を閣議決定</p> <p>2. 20 永大産業 会社更生法の適用を申請</p> <p>3. 8 大蔵省 金融機関の貸金業者に対する融資の行過ぎ自粛を要請</p> <p>3. 16 日本銀行 公定歩合引下げ(3.5</p>

当 行	神 奈 川 県	一 般
特設班を事務推進部に移管し公営資金課とする	5. 1 横浜市人口271万4,966人となり、4.1の大阪市人口を1万1,000人上回る	%) 4. 1 銀行間の為替取扱手数料改訂
1. 11 CDカード発行累計100万枚突破	6. 3 県収用委 横浜新貨物線問題で国鉄の申請をほぼ認める裁決	4. 3 大蔵省 「外貨預金の取扱いについて」各金融団体に通達
2. 1 内国為替手数料改訂	6. 12 藤沢駅北口 さいか屋と三越の新営業体で出店計画	4. 21 「国際収支対策および円高に伴う物価対策について」を閣議決定
2. 18 取締役李家孝 任期中死去	7. 28 三保ダム完成(総事業費850億円、総貯水量6,490万トン)	5. 10 特定不況産業安定臨時措置法成立
3. 1 新型の積立定期預金「芽ばえ」取扱開始(フラワー積立定期廃止)	8. 25 横浜駅東口開発につき東口開発公社とは別に新企業体を発足させ西口並みの商業地づくりを計画	5. 20 新東京国際空港(成田)開港
3. 7 身体障害者雇用促進委員会設置	9. 1 住友重機 浦賀造船所を追浜造船所に統合	5. 22 日本銀行 輸入決済手形制度導入
4. 1 外貨預金取扱開始	9. 16 横浜市の「海の公園」着工	6. 16 初の公募入札方式による3年もの利付国債発行
4. 6 学費振込通知サービス開始	10. 2 国鉄横浜線 小机~中山間複線化完成	6. 29 初の入札方式による国債オペ実施
4. 17 上野豊重 本田和男 常務取締役就任	10. 2 県 「県貸金業指導要綱」をまとめサラ金業者の指導に乗出す	7. 16 主要先進国首脳会議開催(ボン)
4. 17 東京企画部を企画部に統合し協会担当部長設置、会議事務局等を庶務部(総務課・調度課・庶務第1課・庶務第2課設置)に移管、主計室を主計部とする、業務企画部の広報部門を業務推進部に移管、融資企画部・融資業務部を再編成し融資第1部・融資第2部を設置、国際金融部・外国部をそれぞれ国際部・外国業務部(外為事務課)に改称、事務企画部・新システム開発室・事務推進部を再編成し事務管理部・システム部(電子計算第1課・電子計算第2課)・事務集中部(為替集中課・手形集中課・ローン集中課・事務集中課・手形交換課・回金課・公営資金課)設置	11. 1 綾瀬に市制施行	7. 25 郵政省 郵便貯金のオンライン取扱業務を8月1日以降神奈川県下で実施する旨発表
4. 一 ロンドン支店 変動利付譲渡性預金証書(FRCD)発行		7. 31 大蔵省 国債価格変動引当金の創設を認めた「銀行の経理基準の一部改正について」を通達
5. 10 コスモプラン店別方針会議開催		8. 12 日中平和友好条約締結
5. 一 業務推進部にテラー・ロビウーマンを実地指導する女子窓口指導員誕生		9. 2 政府 「総合経済対策」を閣議決定
6. 7 財形利子補給サービス開始		9. 25 都銀 小口融資制度の実施を発表
7. 1 SHIPS-II稼働		10. 一 円相場高騰し1ドル175円50銭となる
7. 一 中長期現地貸付包括許可取得		11. 1 アメリカ ドル防衛策発表
7. 一 本部機構の一部 東京支店ビルへ移転		12. 7 大平正芳内閣成立
8. 10 リーフ式通知預金取扱開始		12. 11 国民金融公庫 「進学資金貸付」の信用保証機関を設立
8. 21 はまぎんカードローン取扱開始		12. 17 OPEC総会 原油14.5%値上げを発表
8. 25 サラリーマン向け「小口融資制度」の実施を発表(11.1実施)		
9. 18 貿易投資相談所(横浜駅前支店内)開設		
11. 15 福祉定期預金取扱停止		
11. 22 従業員財形貯蓄制度発足		
11. 27 CD取扱時間延長		
12. 1 増資し資本金300億円となる		
12. 1 東京クラブ(東京支店地下)オープン		
店舗の異動 [新設] 3. 22鷺沼, 5. 22大根, 9. 22府中分倍河原, 12. 4愛川 [廃止] 9. 10浅		

当 行	神 奈 川 県	一 般
草橋〔その他〕6.19 海老名(出)支店昇格して南海老名と改称〔店舗外CD〕12. 6 大船駅, 12.18忠実屋さがみ野店		
昭和54年(1979)		
1.16 第2次総合オンラインシステムスタート 1.22 主計部・資金部を統合し経理部設置 2. 5 G端末機設置開始 2.13 相銀・信金等を含めた「新全銀データ通信システム」スタート 2.15 財形基金預金取扱開始 3. 1 外為市場情報通知サービス制度発足 3.一 60周年記念事業委員会設置 3.一 第2次オンライン用新通帳デザイン決定 3.一 調布寮開寮 4.一 ATM導入開始 4. 2 業務推進部トレーナー制度実施 4.19 集中会計サービス実施 4.28 2000号通帳使用開始 5. 7 LPガス自動集金サービス実施 5.15 年金型定期預金「みのり」取扱開始 5.16 譲渡性定期預金(NCD)取扱開始 6. 1 香港駐在員事務所開設 6.22 大原栄一 重野貞雄 監査役を辞任, 布川昭蔵 監査役に就任 7. 2 仙石山荘オープン 7. 9 東京業務渉外室設置 8.一 個人定期預金1兆円達成 9.20 横浜ファイナンス設立 9.30 総預金3兆円突破 10. 1 営業店月次決算実施 10.29 ロイヤルプラン積立取扱開始 10.一 融資A・B・C運動実施 11.28 「はまぎん年金教室」(地域社会貢献委員会)スタート 11.一 新事務取扱要領完成 12.20 相原三郎 専務取締役就任, 中嶋一司 松村皎 取締役就任, 吉村四郎 取締役相談役を辞任し相談役に就任	1.29 川崎港海底トンネル開通 6. 2 横浜港開港120周年 6. 5 県都市計画審議会 戸塚駅東口再開発・追浜駅前再開発など34件を決定 7.11 日本鋼管京浜製鉄所 第2高炉火入れ式 扇島移転計画ほぼ完了 7.17 横浜市 金沢地先埋立地3号地の分譲募集 7.26 6都県首脳会議(首都圏サミット)開催 8.10 横浜スカーフ 産地中小企業対策措置法により産地の指定を受ける 10. 1 横浜新貨物線開業 12. 3 横浜シティ・エア・ターミナル開業	1.13 日米繊維交渉妥結 2. 7 大蔵省 金融機関に対し土地取得関連融資の自粛を指導 2.一 イラン王制崩壊 2.13 新全国データ通信システム稼働開始 3.27 OPEC 4月から原油9.05%値上げ決定 3.30 大蔵省 譲渡性預金の取扱いで通達 4. 2 短資協会 コールレート完全自由化 4.12 東京ラウンド仮調印 4.17 日本銀行 公定歩合引上げ(4.25%, 7・11月にも引上げ6.25%) 5. 7 大蔵省 7項目の国債管理政策発表 5.17 地銀協 「地銀CD全国ネットサービス」の実施発表 6.20 金融制度調査会 「普通銀行のあり方」と「銀行制度のあり方」を答申 6.28 主要先進国首脳会議開催(東京) 6.28 OPEC 基準原油価格引上げ決定 8. 3 経済審議会 「新経済社会7か年計画」を総理大臣に提出 10.16 短資各社 2山越え手形の金利自由化 10.26 朴韓国大統領射殺される 12.11 外国為替・外国貿易管理法改正(原則自由化) 12.27 大蔵省・日本銀行 円安対策実施 12.28 大蔵省 「銀行の経理基準について」(いわゆる統一経理基準—42年銀行局長通達)一部改正 低価格に基づいて評価を行なった上場債券に原価法との選択を認めた
店舗の異動〔新設〕3. 2ニューマーケット・調布, 4.23横浜若葉台(出), 7. 5新橋, 7.23湘南桂台, 9.27湘南ライフタウン, 10.23京王若葉台(出), 11.21本場内(出)(中央市場)〔廃止〕5.27羽田, 11.25半原〔店舗外CD〕3. 5忠実屋鴨宮店, 11. 6東海大学, 12.12イトーヨーカ堂茅ヶ崎店		

当 行	神 奈 川 県	一 般
昭和55年 (1980)		
<p>1. 1 通勤災害給付規程新設, 災害補償規程改訂</p> <p>1. 一 自動送金サービス実施</p> <p>2. 一 アメリカ連邦準備銀行の再割引適格性を取得</p> <p>4. 1 再雇用制度発足</p> <p>4. 9 事務引継書制定 (営業店長事務引継書・事務管理状況申送書を整理統合)</p> <p>4. 21 「リレーつみたてく芽ばえ」(総合口座定期預金とセット) 取扱開始</p> <p>4. 29 創立60周年記念コスモ推進大会 (綱島体育館) 開催</p> <p>6. 7 店頭サービスアップコスモ推進大会開催</p> <p>6. 16 「元住吉ファミリーローン」, 続いて6. 29「元町MRSローン」がショッピングローンとして誕生</p> <p>7. 1 外壁型ADの取扱時間延長実施</p> <p>7. 5 創立60周年記念論文・提言募集</p> <p>7. 11 地震災害対策措置要綱制定</p> <p>7. 28 創立60周年記念事業の一環としてビデオシステム (YVS) 導入 全店でスタート</p> <p>9. 30 (財)横浜銀行産業文化財団設立</p> <p>9. 一 創立60周年記念文庫設置</p> <p>店舗の異動 [新設] 3. 17綾瀬, 6. 5金沢シーサイド, 8. 25新宿新都心, 9. 5市が尾 [廃止] 8. 3野毛町 [その他] 3. 3湯本を湯本 (特別出)に変更, 8. 18東戸塚を境木に改称 [店舗外CD] 6. 19総合リハビリ</p>	<p>3. 5 横浜駅東口出島地区ビルへそごう百貨店出店確定</p> <p>3. 26 三菱重工横浜造船所の金沢地先埋立地への移転 正式決定</p> <p>4. 13 横浜商工会議所創立百周年記念式典挙行</p> <p>5. 21 横浜港大黒埠頭自動車専用公共岸壁使用開始</p> <p>5. 21 第1回横浜上海友好交流促進会議開催</p> <p>7. 5 金沢地先「海の公園」の人工砂浜オープン</p> <p>7. 14 川崎商工会議所 川崎駅周辺再開発特別委員会設置</p> <p>7. 17 横浜東口地下街「ホルタ」, ターミナルビル「ルミネ」11月オープン決定</p> <p>8. 22 県・関係市町・業界により県地場産業振興対策協議会設置</p> <p>8. 25 横浜市 新交通システム「金沢シーサイドライン」導入内定</p> <p>10. 1 横須賀線 分離運転スタート</p>	<p>1. 21 東銀協 新個人信用情報センター稼働</p> <p>2. 8 全銀協 大規模地震対策まとめる</p> <p>2. 19 日本銀行 公定歩合引上げ (7. 25%, 3月にも引上げ9%)</p> <p>2. 21 国債価格の暴落続き6. 1%国債の利回り10%台を超える</p> <p>3. 2 政府・日本銀行 欧米と協力して円防衛の緊急対策発表</p> <p>3. 4 大蔵省 国債整理基金による既発国債買入れ</p> <p>3. 19 政府 財政・金融引締めを柱とする7項目の総合物価対策決定</p> <p>4. 7 東京外国為替市場 円急落して1ドル264円を記録</p> <p>4. 18 大蔵省 54年度経常収支139億ドルの赤字と発表</p> <p>4. 30 東京外為市場 円急騰1ドル237円台となる</p> <p>5. 14 サウジアラビア 原油価格を1バレル当たり2ドル値上げを4月に遡及実施</p> <p>5. 21 大蔵省 国債管理政策5項目を発表</p> <p>6. 11 大平正芳総理大臣死去</p> <p>6. 22 先進国首脳会議開催 (ベネチア)</p> <p>7. 17 鈴木善幸内閣成立</p> <p>7. 31 産業計画懇談会「国債の管理政策に関する緊急提案」発表</p> <p>8. 20 日本銀行 公定歩合引下げ (8. 25%)</p> <p>9. 5 政府 総合経済対策決定</p>

あ と が き

本史の刊行は、当行の創立60周年記念事業の一環として、吉國頭取の発意により企画された。

昭和54年3月、創立60周年記念事業委員会が設置され、翌4月編纂委員が任命されて、ただちに本史の編纂に着手した。

当行はこれまですでに「横浜興信銀行三十年史」と「横浜銀行四十年史」の2冊を刊行しており、このため四十年史刊行以後の歴史をとりまとめることも考えられたが、最近十数年間における当行の急速な業容拡大の結果、大多数の行員が既刊の年史を保有していないという実情もあって、今回稿をあらため、新しい視点から60年間の通史として本史を編纂することになった。ただし編纂期間が約1年半という条件を考慮して、創立以来の40年間の歴史は概略の記述にとどめ、四十年史刊行以後の20年間について詳述するという方針をとったしだいである。

また内容については、主に次の3点に重点をおくように努めた。まず第1点として明治以降県下において60余行の銀行が設立されたなかで、現存しているのは当行のみであり、また地域の中核的金融機関である当行の責務として、県下諸銀行の消長を可能な限り明らかにすること。第2点として、当行は設立の経緯からみても明らかのように、コミュニティバンクとして誕生した銀行であり、したがって地域経済の動向と深いかかわり合いがあることから、地域経済の発展過程を記述しながら、当行の足跡をふり返ることに努めた。本史が横浜開港から記述を始めているのはこのためである。第3点として、昭和30年代以降の当行の躍進の過程とそれを支えた要因について、具体的な経営施策の展開を辿ることによって明らかにすることであった。しかし何分にも関東大震災、戦災によって多くの資料を焼失し、資料面での制約などもあって意図したとおりの内容となったかどうか、はなはだ心もとないしだいである。

資料文書については、七十四銀行整理にかかわるもの、合併・合同にかかわるもの、再建整備にかかわるもの、など当行の歴史を直接あらわすもののほかに、

洋銀券発行規則，第二銀行貸出金規程，浦賀銀行創立日記など当行と間接的に関係のある明治時代の文書を主に収録して幅広い資料文書となるように努めた。

また本史を親しみやすくするため，読みやすい記述に努め，また60年間の歩みをコンパクトにまとめた写真集を収録し，さらに営業店の沿革と現況では位置を示す略図を写真とともに掲示するなどの工夫も試みた。

資料の収集にあたっては，お取引先をはじめ多数の先輩の方々からご協力いただいた。なかでも行友会の山崎事務局長からは多くの貴重な資料を提供していただいた。

また日本銀行はじめ，神奈川県史編集室，横浜市史編集室，神奈川文化史料館など関係各方面から多大なご支援，ご協力を賜わった。心からお礼申しあげる。

本史の題字は吉國頭取に揮毫をお願いしたものである。また秋山副頭取はじめ役員方には校閲をお願いし，多くの有益なご教示をいただいたほか，多くの関係者からヒヤリングを通じて貴重な示唆をいただき内容の正確を期した。さらに野田企画部長から全面的なご指導を受けた。また大日本印刷(株)からも多大なご協力をいただいた。これら多くの方々のご協力に対し，ここに記して感謝申しあげるしだいである。

明暗におりなす当行60年の歴史を，本史から深く学びとり，先人たちの血と汗のにじむ努力の跡を体得して当行の歴史に高い誇りを持ち，こうした歴史をもつ当行に働くことに一層の自信と喜びを感じていただければ，執筆者一同これにまさる喜びはない。

なにはともあれ，ここにほぼ予定どおり本史を刊行するはこびとなり，文字どおり安堵した気持である。

昭和55年11月

企画部

横浜銀行六十年史編纂室

横浜銀行六十年史

昭和55年12月16日発行

発行 株式会社 横浜銀行
横浜市中区本町5丁目47番地

編纂 横浜銀行企画部
横浜銀行六十年史編纂室

印刷 大日本印刷株式会社
東京都新宿区市谷加賀町1丁目12番地
